

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 3 号 抜 刷
2 0 2 2 年 8 月 発 行

宮崎満学長と松山大学の歴史（上）

川 東 曄 弘

宮崎満学長と松山大学の歴史（上）

川 東 靖 弘

目 次

はじめに

1) 1992（平成4）年1月～3月

2) 1992（平成4）年度

3) 1993（平成5）年度

4) 1994（平成6）年度 （以上、本号）

5) 1995年度 （以下、次号）

6) 1996年度

7) 1997年度

おわりに

は じ め に

1991（平成3）年12月末で神森智学長の任期が満了するので、学長選挙規程に基づき、10月、推薦委員会の委員の選出がなされ、11月の候補者推薦委員会（岩国守男委員長）で神森教授1人が推薦され、11月28日に学長選挙の投票がなされた。結果は、有権者199名（教員114名、職員85名）中、神森候補に賛成87票、反対14票、白票86票、無効2票、棄権10票で、白票と棄権が多く出て、有効投票総数が3分の2に達せず、選挙は成立しなかった。あらためて、選挙管理委員会と推薦委員を選出し、12月16日、新しい候補者推薦委員会（田辺勝也委員長）は神森智教授と宮崎満教授、比嘉清松教授の3名を推薦したが、比嘉教授が辞退され、神森教授、宮崎教授の2名となり、12月25日に決戦投票が行なわれた。結果は、92票対91票の1票差で、宮崎満教授（56歳）が学長に選出された¹⁾。

宮崎教授の主な経歴は次の通りである。

1936（昭和11）年1月愛媛県伊予三島市生まれ。1959年3月一橋大学商学部を卒業し、日東商船株式会社に入社。1964年4月松山商科大学経済学部助手、1966年4月講師、1970年4月助教授、1977年4月教授となった。専門は交通論。1977年4月～1980年3月経済経営研究所長、1986年1月～1987年11月図書館長。法学部開設に尽力していた山口卓志理事の死去を受け、1987年12月より越智俊夫理事長の下で理事に就任し（総務担当）、さらに神森理事長（1989年1月～1991年12月）の下でも理事を続けていた²⁾

本稿は、宮崎満学長・理事長時代（在任：1992年1月～1997年12月）の大学の歴史について考察するものである。

この時代、世界政治面では、1991年12月ソ連邦が解体し、ロシア共和国が誕生、また東側諸国の独立化が進んだ時代であり、アメリカでは1992年1月、12年ぶりに民主党政権（クリントン大統領）が誕生した時代であった。国内政治面では、東京佐川急便事件を機に政治不信が頂点に達し、自民政権への不信から、1993年8月非自民の細川護熙連立政権が誕生するが、細川首相の政治資金問題が発覚し、辞任するなど混迷が続いた。その後、短命の羽田孜内閣を経て、1994年6月、政権復帰を目指した自民党が社会党と提携し、自社の連立政権が誕生した（首相は社会党の村山富市）。また、経済面では1991年バブルが崩壊し、日本経済は平成不況、失われた10年などといわれる経済の停滞・低迷時代に入った。ただ、平成不況が平成大不況になるのは、1997年の金融危機以降で、この時代はまだ、バブル経済の余韻が残っていた時代でもあった。社会面では、1995年1月阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害となり、また、3月には東京地下鉄でサリンがまかれるなど（オウム真理教事件）、不安な世相となった。

1) 『学内報』第182号、1992年2月号。

2) 『学内報』第182号、1992年2月号、宮崎満教授退職記念号（『松山大学論集』第16巻第1号、2004年4月）等より。

大学をめぐる情勢では、大都市に人口と大学が集中し、地方の私立大学の相対的地位の低下、また、大学進学年齢人口の傾向的減少の中で、地方私立大学のおかれた状況は厳しくなっており（冬の時代と言われる）、本学園も同様であった。一般入試の志願者は、1991年度がピークで、以後減少していく。

また、本学園では、前神森智学長・理事長時代からの懸案であった学長選考規程の改定を巡り、対立・混迷・迷走が続き、宮崎理事長はその対応に追われていた。

1）1992（平成4）年1月～3月

1992年1月1日、宮崎満教授が第10代松山大学学長兼理事長に就任した。また、松山短期大学学長も兼務した。

宮崎満新学長の就任の挨拶は次の通りである。

「教職員の皆さん。新年明けましておめでとうございます。ソ連邦の崩壊や湾岸戦争に代表される激動の年を見送り、無事新年をむかえることができたことを皆さんと共に寿ぎ、今年が松山大学と皆さんにとってよい年であるよう心よりお祈り申し上げます。

私こと、ご承知のような仕儀で本年より3年間理事長・学長の重責を担うことになりました。まことに思いもよらぬこととて、いまだに戸惑いから脱け切れておりませんが、早く平常心を取り戻して、何とか任期を全うしなければとホゾを固めることにしました。もとより浅学菲才の身、法人、大学および短期大学を代表する職務は教職員をはじめとする関係者の方々のご協力、ご支援なくしてはとうてい務まりません。何卒よろしく願い申し上げます。

前理事長・学長の神森智先生にはご在任中、精力的に、またキメ細かい気配りをされながら学内諸業務をこなされる傍ら、私大連を中心とする対外的な活動にも積極的に、かつ誠実に参加され、その実績によってわが松

山大学の内部的充実はもとより私大「業界」における本学の地位の向上に多大の貢献をされました。前理事長・学長に対して心から敬意と謝意を表するものであります。

思えば、前理事長・学長がこのような対外活動にも積極的に取り組まれたのは、皆さん方もすでにご承知のと通りの、今後における私大経営環境の厳しさをいち早く見通され、より多くの中央情報をより速く松山大学のものとしようとされたことによるものと考えます。われわれはこれを継承して、内部の充実をはかるかたわら、ひろい視野に立ち、気持ちを大きく、強く持して難局に立ち向かわなければならないのではないのでしょうか。

私は昨年末、学内報編集子の求めに応じて理事会の一員として、新年の挨拶をおよそ次のように書きました。

『今年1992年の干支は壬申（みずのえさる）。1320年前には天下を二分する壬申の乱があった年まわりになる。願わくはわが松山大学に平和を！もっとも、現在の私大業界に身を置くものとしては、安易に平和を願うこと自体甘いかもしれない。世はまさに戦国時代。気持ちを強く持って、時には go for broke もやむをえないかもしれない。ご叱正を賜らんことを』

立場が変わった現在でも、気持ちは基本的に同じです（go for broke は、必ずしも十分に成算が無いことでも思い切ってやってみる、といったほどの意味の米口語だと理解しています）。年末の新聞のインタビューでも申しましたが、これからの大学は、そして松山大学のような規模と立地条件の私立大学では、教育内容の充実が急務だと考えます。カリキュラムもさることながら、シラバスの導入・充実などによる教育内容の品質管理とそれによる学生の品質管理（少しおこがましい言い方かもしれませんが）に十分意を用いなければならないという意味です。例えば多摩大学は、独自の大学運営と厳しい教育活動で話題を呼んでいる新興大学ですが、後者については、我々も積極的にこれを学びその方式を導入する必要があると考えます（誤解を避けるために申し添えますが、独自の給与体系など新設校

だからこそできるものであり、本学の実情にそぐわないものまで真似しようと言うわけでは決してありません）。そして、このような教育内容の充実のためには、意識改革からスタートする、いわゆるファカルティ・ディペロップメントに取り組む必要があることは言うまでもありません。しかし、何よりも大切なことは、教職員が個々に責任を持つ対等の自由人として（特定の利害集団が構成されるようなことは論外です）、相互に建設的に批判しあい、切磋琢磨できる雰囲気をつくりあげることだと思います。

研究活動の充実や大学院の整備も当然必要です。特に、後者については昨年の一連の大学審議会答申は、大学院重視の方向をはっきり打ち出しているものと見られます。本学の場合、法学部大学院開設申請は避けて通れない宿題となっています。学部改革（リストラ）との兼ね合いもありますが、既設大学院についても前向きの検討が必要だと思われます。それについても、先頃一橋大学を辞めてスタンフォード大学教授になった今井賢一氏が『一橋大学程度の規模（および日本の国立大学に固有な制約条件のもと）では一流のカレッジにはなれても、ハーバードやスタンフォードのようなアメリカで言うところのリサーチ・ユニバーシティにはなれない』という趣旨を述べておられるのにはいささかショックをうけております（『如水会々報』1992年1月号）。

私学冬の時代に向かって我々が想いを致さねばならない第2の点は、地域社会を中心とする対境関係の強化だと考えます。先頃出された国土庁の報告書でも、地域の振興・活性化のためには大学と地域社会の連携（地学連携）の強化や近隣大学群の提携（大学連合）が必要だと述べています。地域社会に愛され信頼される大学を基盤により広い部隊への展開を図っていかねばならない我が松山大学としては、伝統の自主経営路線を堅持しつつ、広く知識を社会に求める、いわば異業種交流をはかる一方、大学の施設や機能（ノウハウ、ノウフウなど）を活用して地域社会に貢献していかなければならないのではないのでしょうか。松山が、愛媛が、四国が元

気でなければ松山大学も元気ではられません。

第3に申し上げたいことは、理事会の役割に関することです。理事会の任務の一つは、遠くを見つめて方針を打ち出すことだと思います（もちろん、大事なことですから勝手に決めることはできません）。お約束しても実現が叶うかどうかは分かりませんが、まずは評議員の皆さんのお智恵を拝借して『理事会の施策大綱（要綱）』とでも言ったものを早急に策定して皆さんのご批判を仰ぎたいと考えています。これは、既に、小生の個人的友人である石川洋美教授が理事長をしている芝浦工業大学で行われており、資料も入手しております。宿題になっております学長選考規程（および寄附行為）改訂も当然喫緊の課題として施策体系の中に位置付けられることになります。なお、このことに関連して、文部省の高等教育計画の改訂や設置基準大綱化等与件的なものの変化もあり、担当理事としての小生の責任で（もちろん理事会の承認を得て）、作業を中断していた『21 委員会』の活動を再会していただくようお願いすることになります。

最後に、私自身のライフ・スタイルと言うかワーク・スタイルについて申し述べていただき、改めて皆さん方のご理解、ご協力をお願い申し上げたいと存じます。小生いろいろな意味で気の短い人間であります。すぐカッとなったり、短兵急であったり、移り気であったりと言う訳で、これが小生の致命的な短所であり、未熟なる所以であります。それだけに長い会議はできるだけ御免蒙りたいと存じます。手続をおろそかにする気は毛頭ありませんが、必要以上に長い会議を多数でやるのはマン・アワーで考えると莫大なロスだと思います。会議と挨拶は短めに、ということで臨みたいと思いますので、何分ご協力のほどを。こういう雑駁な男ですが、皆さんのご迷惑をできるだけ少なくするため、中学時代の恩師が年賀状に書いてくれた『艱難汝を玉にす』という言葉を体して全力を尽くす所存です。でも休みはちゃんととらせて頂きます。皆さんもきっちりとしてってください。』¹⁾

宮崎学長・理事長は、前神森学長・理事長の活動・功績に敬意と謝意を表しつつ、それを継承し、厳しい環境にある私大経営（冬の時代）にあたる決意を表明した。そして、本学の課題として、第1に教育内容・研究内容の充実をはかること、第2に地域社会との連携をはかること、第3に理事会の役割は遠くを見つめて方針を出すことだとして、理事会の施策体系を策定すること、懸案の学長選考規程の改定を表明した。また、自己の性格・欠点（短気なこと）について率直に述べていることが注目される。

宮崎満教授の学長・理事長就任に伴い、理事選出（宮崎理事の後任）のための評議員会が1月8日に開かれ、事務局長の山崎敏夫（56歳）が理事に選出された。山崎敏夫は事務職第1号の理事となった²⁾。宮崎学長誕生にあたっては、事務職の支持の方が多かったのだ、その流れの中で、事務局長の理事就任になったと思われる。以後、例外はあるが、事務局長が総務担当理事となる慣行が定着することになっていく。

宮崎学長・理事長就任時の全学の校務体制は次の通りであった。経済学部長は村上克美（1989年4月1日～1993年3月31日）、経営学部長は倉田三郎（1990年4月1日～1992年3月31日）、人文学部長は増田豊（1990年11月1日～1994年10月31日）、法学部長は前田繁一（1991年4月1日～1993年3月31日）、経済学研究科長は田辺勝也（1990年4月1日～1992年3月31日）、経営学研究科長は高沢貞三（1990年4月1日～1992年3月31日）、図書館長は望月清人（1988年12月1日～1994年12月31日）、総合研究所長は渡部孝（1989年1月1日～1994年12月31日）、教務委員長は三好登（1991年4月1日～1993年3月31日）、入試委員長は原田満範（1988年4月1日～1992年3月31日）、学生委員長は五島昌明（1991年4月1日～1995年3月31日）であった。

学校法人面では、比嘉清松（1989年1月1日～1994年12月31日、財務）、

1) 『学内報』第181号、1992年1月号。

2) 『学内報』第182号、1992年2月号。

穴戸邦彦（1990年12月1日～1992年12月31日，教学）が引き続き理事を務め，新たに山崎敏夫（総務）が加わり，宮崎理事長を補佐した³⁾。

2月9日～12日にかけて，1992年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部，10日が経営学部，11日が人文学部，そして12日が法学部の試験であった。推薦入試を除く募集人員は経済学部310名，経営学部280名，人文学部英語英米文学科80名，同社会学科105名，法学部200名であった。試験会場は，本学，大阪（大阪YMCA会館），岡山（代々木ゼミナール岡山校），広島（代々木ゼミナール広島受験プラザ），福岡（水城学園），高松（高松高等予備校），東京（日本私学振興財団），名古屋（トライデントスクール オブ インフォメーション テクノロジー，河合塾千種校）の8会場であった。本年から名古屋会場が設けられた。検定料は2万8,000円。志願者は経済学部3,359名（前年3,748名），経営学部3,785名（前年3,506名），人文学部英語英米文学科777名（前年676名），同社会学科1,372名（前年1,509名），法学部1,855名（前年2,056名），合計1万1,148名（前年度1万1,495名）で，経営，人英は増えたが，経済，人社，法が減り，全体として昨年度を下回った。合格発表は2月21日。経済学部1,189名，経営学部1,053名，人文学部英語英米文学科321名，同社会学科399名，法学部691名，合計3,653名を発表した。しかし，その後，経営，人社，法の歩留まり予測がはずれ，経営32名，人社65名，法119名の追加を出した。なお，学費は入学金20万円（前年度18万5,400円），授業料52万円（前年度50万円），教育充実費15万円（前年度13万円），その他3万8,700円（前年度3万6,300円），合計90万8,700円（前年度85万1,700円）で，約5.5万円の大幅な値上げであった。そして，授業料のステップ制がはじめて導入された。それは，2年次以降の授業料が毎年2万円ずつ上がる制度で，1年次の52万円が2年次54万円，3年次56万円，4年次58万円，5年次60万円，6年次以降62万円というものであった⁴⁾。1991年5月以降バブルが

3) 『学内報』第172号，1991年4月号，同，第182号，1992年2月号。

崩壊し、平成不況に突入していく時代であり、タイミング悪く、父母、学生の経済的負担は重くなっていったと見られる。

2月13日に倉田三郎経営学部長の任期満了に伴う経営学部長選挙が行なわれ、新しく原田満範教授（47歳）が選出された⁵⁾

3月12、13日、大学院の試験が行なわれ、経済学研究科修士課程は5名が受験し、2名が合格した。経営学研究科修士課程は6名が受験し、1名が合格した⁶⁾

3月15日、宮崎学長は卒業生に対し、『学園報』第92号に「個性豊かな国際人に」と題し、はなむけの言葉を載せ、そこで、『三十年史』をもとに本学の校風（独立自尊の自由な学風、少人数教育重視）と不易の三実主義について、自己の見解を語り、個性豊かな自由人として、また、弱者への思いやりを以て生きて欲しいと、次のように述べた。

「皆さん、ご卒業おめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。卒業生の皆さんはもちろんのこと、4年間の長きにわたって見守り、励ましてこられたご父母の皆さんがたのお喜びもさぞや、と推察申し上げます。

卒業生の皆さんを送り出すにあたり、2つのことを申し上げたい。第1は皆さんが卒業されようとしている松山大学はどんな大学かということ、第2は卒業される皆さんに私どもが何を望み、期待するかということです。

松山大学はどんな大学か、皆さんが後にされようとしている松山大学はどのような建学の精神をもち、どのような教育理念を掲げ、実践してきた

4) 『学内報』第175号、1991年7月号。同、第183号、1992年3月号。同、第184号、1992年4月号。なお、学費のステップ制は、前神森理事長時代に決定され、1992年度入学生から実施された。

5) 『学内報』第183号、1992年3月号。

6) 『学内報』第184号、1992年4月号。

かについて改めて確認し、皆さん方全員にその精神や理念を体してこの学窓を後にしてもらいたい。

松山商科大学三十年史によると、本学の校風は、意識面では校訓の三実主義、無意識面では非官僚主義的と家族的エトスと述べていますが、私は次のように理解しております。非官僚主義的エトスとは、独立自尊を旨とする自由な学風です。創立の恩人新田長次郎は「独立自尊」という書を雄渾な筆致で書かれていますが、新田温山翁は金を出す学校運営に口を出さないという主義を貫かれ、これを反映して学内には自由な気風が満ち溢れました。初代校長が時代に迎合した「国体の歌」を作詩し、学生に歌わせようとしたところ、当時の学生は礼儀をわきまえた批判精神でもって、これを拒否したと三十年史は記しています。この気風は今も受け継がれています。卒業生の皆さんには、この精神を体して個性豊かな自由人として国際社会に飛躍してもらいたいものです。特定のイデオロギーや利害関係にとらわれないこと、個性を磨き自らのアイデンティティを確立し、組織の中で人間性を埋没させないこと、これらが自由人の条件だと思います。

家族主義的エトスとは、スキンシップ豊かな少人数教育重視の考え方だと理解します。戦後の大学大衆化のなかでも本学はつとめてゼミナールを中心とする少人数教育重視を貫いてきました。演習教育の目的はまず自分を正しく的確に説明する能力を、つぎには議論・討論する能力を身につけることにあると考えます。日本は今国際社会に対して日本をわかりやすく説明することが求められています。相互理解と交流のためにはこれが不可欠だからです。この面で皆さんの努力を期待します。

最後は本学不易の三実主義です。なかでも私は忠実の現代的意味を訴えたい。人に対するまこと、人のために図っては己を虚うし、という崇高な精神は知の時代から心の時代に入ったといわれる現代に生きる者の貴重な指針です。他人のために、社会のために自分を無にする精神は弱者への思いやり、人間的差別を排除する姿勢とともに、経済大国といわれる国に住

んでいるわれわれに不足している資質のように思うからです。

皆さんの行手に幸多からんことを祈ります』⁷⁾

3月19日、午前10時より県民文化会館にて第41回卒業式が行なわれた。経済学部431名、経営学部432名、人文英語104名、同社会136名、法学部248名が卒業し、大学院経済学研究科修士課程は1名、経営学研究科修士課程は6名が修了した。宮崎学長の式辞は、『学園報』第92号と重なるが、学長として最初の式辞であり、掲載しておこう。

「本日は第三回松山大学卒業式のために多数のご来賓各位ならびにご父母の方々のご光来、ご臨席を賜り誠にありがとうございます。教職員一同を代表して心よりお礼申し上げます。

卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。また、四年間の長きにわたって温かく見守り、励ましてこられたご父母の皆さんがたのお喜びもさぞや、と推察申し上げます。

卒業生の皆さんを送り出すにあたり、大きく分けて二つのことを申しあげたいと思います。第一は、皆さんが卒業されようとしている松山大学はどんな大学かということ。第二は、これを受けて、卒業される皆さんに私共が何を望み、何を期待するかということです。

松山大学はどんな大学でしょうか。ここではその七十年の発展の足跡や現在の姿をお話しようとするわけではありません。皆さんが後にされようとしている松山大学は、どのような建学の精神あるいはそれに類するものを持ち、どのような教育理念を掲げ、それをどう実践してきたかについて改めて確認し、皆さんがた全員にその精神や理念を体してこの学窓を後にしてもらいたいということです。

7) 『学園報』第92号、1992年3月15日。

松山商科大学三十周年史は、「本学の校風とはなんであろうか。これを簡単に確定することは困難であるが、意識面では校訓の三実主義、無意識面では非官僚主義的と家族主義的エトスと言ってもよいのではあるまいか。」と述べています。確かに、この種のものを明示的確定することは困難ですし、時の流れがその困難を増幅します。先輩がたのお許しを願って、私は次のように理解させていただきます。

非官僚主義的エトスとは、独立自尊を旨とする自由な学風です。「独立自尊」と雄渾な筆致で書かれた書を本学に残されている創立の恩人・新田温山翁は、金を出すが学校の運営には口を出さないという主義を貫かれ、学校運営は内部で自主的に行われ、これを反映して学内には自由な気風が満ち溢れました。学生達が尊敬してやまなかった初代校長が、やや時代に迎合した内容の「国体の歌」を作詞して学生に歌わせようとしたところ、当時の学生は「礼儀をわきまえた批判精神」をもってこれを拒否したと、三十年史は記しています。この気風は今でも脈々とうけ継がれていると思います。

卒業生の皆さんには、この精神を体して、個性豊かな自由人として国際社会に雄飛してもらいたいものであります。特定のイデオロギーや利害関係にとらわれないこと、個性を磨き自らのアイデンティティを確立し、保持すること、サービス残業や過労死という言葉が依然として生きている現代日本ですが、組織の中で人間性を埋没させないこと。これらが自由人の条件だと思います。自分に立ちかえる時間を持つために、アフターファイブのアクティビティを持つことも必要かもしれません。

家族主義的エトスとは、スキンシップ豊かな少人数教育重視の考え方だと理解します。初代加藤校長死去に端を発した混乱の中で、当時の学生達は一糸乱れず行動し、発表した声明文の中で「…本校は創立以来…私学特有の家族的雰囲気の中に、教授学生一致団結してその発展につとめてきた…」と書いています。戦後の大学大衆化の中でも、本学はつとめてゼミ

ナールを中心とする少人数教育重視を貫いてきました。演習教育の目的はまず、自分を正しく適確に説明する能力を、次には議論・討論をする能力を身につけることにあると考えます。いま日本は、国際社会に対して日本をわかりやすく説明することを求められています。相互理解と交流の促進のためにはこれが不可欠だからです。この面における皆さんの一層の努力を期待します。

前後しましたが、いま一つは本学不易の校訓・三実主義です。なかでも私は忠実の現代的意味を訴えたいと思います。人に対するまこと、人のために図っては己を空うし、という崇高な精神は、知の時代から心の時代に入ったといわれる現代に生きる者の貴重な指針です。他人のために、社会のために自らを無にする奉仕、ボランティアの精神は、弱者への思いやり、人間的差別を排除する姿勢などと共に、経済大国といわれる国に住むわれわれに不足している資質のように思われるからです。

さいごに、とくに四学部卒業生の皆さんに申し上げます。さきほど皆さんの代表にお渡ししたのは、昨年度までの卒業証書とは違っておりまして、まず標題が「卒業証書・学位記」となっております。また、本文の末尾は、「学士（経済学、経営学、英語英米文学、社会学、法学）の学位を授与する」となっております。これは平成三年七月に施行された関係法規の改正により、学士も学位と位置づけられたことによるものです。皆さんは松山大学が送り出す学士という学位をもつ第一回の卒業生というわけです。

卒業後は、学位の名に恥じないよう頑張ってくださいと思います。

皆さんの行手に幸多からんことを切にお祈りして、私の式辞と致します。

平成四年三月十九日

松山大学学長 宮崎 満 J⁸⁾

8) 松山大学総務課所蔵。

以上、宮崎学長は『松山商科大学三十年史』をよく読み込み、本学の特質・校風（非官僚主義・家族主義的エートス）と不易の「三実主義」を説明しているが、妥当な見解であると思う。

3月31日、経済学部では松野五郎（統計学総論，68歳）らが退職した。経営学部では井上幸一（商学総論等，70歳）が退職した。また、真部正規（フランス語，65歳）が退職し、再雇用となった。人文学部では奥山達（国際事情，65歳）が退職し、再雇用となった。また、村田邦夫（比較文化史）が退職し、転出した。法学部では小脇一海（民法），藤井高美（政治史）が退職し、特任となった。また、野間礼二（法学）と竹内正（刑法）が退職し、再雇用となった。また、小橋馨（法学・民事訴訟法）が退職し、転出した⁹⁾。

2) 1992（平成4）年度

宮崎満学長・理事長1年目である。経済学部長は村上克美が続けた（1989年4月1日～1993年3月31日）。経営学部長は倉田三郎に代わって新たに原田満範が就任した（1992年4月1日～1994年3月31日）。人文学部長は増田豊が続け、法学部長も前田繁一が続けた。経済学研究科長は田辺勝也が再任され、引き続き務めた（1990年4月1日～1994年3月31日）。経営学研究科長は高沢貞三に代わって新たに倉田三郎が就任した（1992年4月1日～1994年3月31日）。図書館長は望月清人，総合研究所長は渡部孝が続けた（次長職は東淵則之が就任した）。教務委員長は三好登が続けた。入試委員長は原田満範に代わって新たに舘野日出男が就任した（1992年4月1日～1994年3月31日）。学生委員長は五島昌明が続けた。

学校法人面では、比嘉清松（財務），宍戸邦彦（教学），山崎敏夫（総務）が引き続き理事を務め、宮崎理事長を補佐した¹⁾。

本年、次のような専任教員が採用された²⁾

9) 『学内報』第184号，1992年4月号。

1) 『学内報』第184号，1992年4月号。同，第185号，1992年5月号。

経営学部

金子 武久 1962年6月生まれ、早稲田大学大学院商学研究科博士課程。講師として採用、商学総論。

人文学部

渡辺 良彦 1958年9月生まれ、日本大学大学院文学研究科博士前期課程。講師として採用。英語。

法学部

平田伊和男 1929年3月生まれ、京都大学大学院法学研究科博士課程。教授として採用。商法。

4月1日、午前10時より県民文化会館にて入学式が行なわれ、経済学部521名、経営学部475名、人文英語144名、社会160名、法学部361名、合計1,661名が入学した。また、大学院は経済学研究科修士課程は3名（谷村智輝ら）、経営学研究科修士課程は5名が入学した。宮崎学長は式辞において、この入学を機に目標や志を立ててほしい、物事の基本、根底を見極める姿勢、グローバルな立場で考え学ぶという姿勢を養って欲しい、と激励した³⁾。それは次の通りである。

「本日は、松山大学第四回入学宣誓式のために、多数のご来賓ご父母の方々のご光来、ご臨席を頂戴し、誠に有難く、大学を代表して心よりお礼申し上げます。

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。教職員一同を代表してお慶び申し上げますと共に、心から皆さんを歓迎致します。ご父母の皆さん、お子様のご入学本当におめでとうございます。今年はわが国における大学受験者人口がピークに達した年であり、わが松山大学の入学試験もこれま

2) 『学内報』第184号、1992年4月号。

3) 『学内報』第185号、1992年5月号。

でなく厳しいものがありましただけに、さぞご安心のことと推察致します。

さて、新入生の皆さん、皆さんを迎え入れるに当たり、私は次の三つのことを申し上げたいと思います。

第一は、松山大学入学を機に皆さんに目標を立てて欲しい、志を立てて欲しいということであります。第二には、大学は第一義的には勉学、学習の場ではありますが、その勉学、学習に当たっての基本的な姿勢について私の期待するところを申し上げます。第三には、勉学、学習以外の面での大学生活の送り方について、心して貰いたいことをお願い致します。

皆さん、松山大学入学を機に、どんなことでもいい、目標を打立てて下さい。志を立てて下さい。すでに何らかの目標をお持ちの方もいると思いますが、まだの人は、なるべく早くそれを見つける努力をして下さい。皆さんにこう呼び掛ける理由は幾つかあります。まず第一は、東西ドイツの統一やソ連邦の解体に見られるように、今の世の中は変化が激しく将来は不透明そのものです。安定と繁栄を誇る我が国経済においても、いわゆるバブル崩壊というような現象が見られました。皆さんも言い知れぬ不安と焦燥に駆られることもあるかと思います。さればこそ、よし自分はこれをやろう、これに打ち込んでみようと思心を決めたものを持つことが大切だと思います。第二に、大学は高等学校までと違って、皆さんが一人前の大人であり、自発的に勉学、学習する学生であるということを前提としております。松山大学においても同様であります。目的意識を持たない勉学、学習からは、実りある成果は期待できません。第三に、大学では、高校までに比べると時間がふんだんにあると言えます。志を立てて、この時間を有意義に活用して下さい。そうするのとなしないのとでは、四年間で雲泥の差が生じます。最後にこれはいい難しいことですが、皆さんの中には松山大学が必ずしも第一志望ではなかった人もおられることと推察します。しかし、人生は気持ちの持ち様一つです。早くウヤムヤを振り払い、新しい目標を

見つけて松山大学の天地で大いに青春して下さい。松山大学は決して皆さんを裏切ることはないと確信しています。

二番目の勉学、学習にあたっての基本的な姿勢については、次の三つのことを皆さんに期待します。第一は、物事の基本、根底を見極めるという姿勢です。高校までに身につけた知識の根底にあるいはそのウラにあることを見つけないという姿勢を大事にして下さい。これこそまさに大学での学習です。そのためには事実を重視しながらも、事実の中にのめり込まず、事実と一定の距離を保つということも必要です。第二は、同じ事柄についても様々な考え方、見方、捉らえ方があるという事を認める姿勢です。これは消極的、受動的には多様な価値観の受容ということになりますが、積極的、能動的には、自分なりの見方、捉らえ方を探求し、作り上げるという楽しみにもつながります。第三には、少し観点が違いますが、常にグローバルな（地球市民的な）立場で考え、学ぶという姿勢です。避けられない国際化の波がこれを要求していると思われます。若い皆さんにとって関心が深い自動車を例にとって考えてみましょう。日本は約十年前から世界一の自動車生産・輸出国をリードしてきました。生産された自動車の約半分は国内で使われ、日本の自動車保有台数はすでに六千万台を超えました。我が国の排気ガス規制基準は世界一厳しいものではありませんが、狭い国土に蠢くこの六千万台はその排気ガスによる大気汚染を通じて、オゾン層破壊や地球温暖化に残念ながら「貢献」しています。一方、毎年輸出される五百万台以上の自動車は、日本の輸出額の二割以上を占め、貿易黒字を蓄積し、アメリカをはじめとする諸外国との収支インバランスの原因ともなっています。このように世界における日本の経済的プレゼンスが大きくなったことや、地球規模での情報化の進展が、先ほど申し上げたような姿勢を皆さんに要請しているのであります。そしてその要請に応えられる者こそ、真の国際人に値すると言えるのであります。

最後に、勉学、学習以外の面での大学生活の送り方について、私自身の

学生生活を振り返りながら、次の二つのことを皆さんにお願いしたいと思います。第一は身体を鍛えようということです。何を今更と思われるかも知れません。確かに皆さんの身体は、発育という点ではこれ以上期待できない人が大多数です。しかし持久力とか、粘りのきく体力というようなものは、まだまだこれからの心掛け次第です。運動部に入る入らないにかかわらず、日頃から体力増強に心掛けて下さい。社会に出たとき、それがモノを言います。逆に不摂生や酒の無茶飲みなどは慎んで下さい。第二は、サークル活動などを通じて積極的に交友の輪を拡げて、様々な地域の出身者との触れ合いを求めて下さい。地元愛媛・松山出身の皆さんに、特にこれを期待します。私自身、大学の四年間寮生活を送りましたが、若干の東アジア人を含む全国各地の出身者と同じ釜の飯を食い、考え方や習慣の違いなどをつぶさに経験したことが、大いに参考になっています。新入生の皆さんに期待することばかり申し上げましたが、私共教職員も皆さんのご期待に応えるべく最善の努力を尽くすことをお約束します。みんなで松山大学を一層良い大学にしようではありませんか。簡単ですがこれを持って式辞と致します。

平成四年四月一日

松山大学長 宮崎 満 』⁴⁾

4月1日、宮崎理事長は来年創立70周年を迎えるため、企画実行委員会、および企画小委員会を組織した。

また、4月1日、「松山大学名誉教授の処遇に関する規程」を制定した⁵⁾。これは、再雇用となっている入江奨教授（1994年3月31日退職予定）からの要望もあり、それにこたえたものであった。

5月14日、経済学部は第5回学内ゼミナール大会を開催し、23ゼミが発表

4) 松山大学総務課所蔵。

5) 『学内報』第185号、1992年5月号。

した⁶⁾

7月7日、宮崎満理事長ら理事会は、前神森理事長時代からの懸案の学長選考規程について、関係者や諸機関（旧検討委員会、対案提出グループ、教職員会、学部長会）の意見を聞き、「学長選考規程（新案）」を作成し、その意見を問うために有権者会議を開いた。理事会の新案は、A案とB案の二者択一を問うものであった。その大要は次の通りである。

A案…「旧原案」（旧学長選考規程検討委員会）の、選挙人による候補者選出方式を下敷きにした案で、主な修正点は、再選について3選まで可能となっているのを、学長・理事長兼任の重圧を考え2選までとしたこと、ならびに選挙人の数と連記数について修正を加えた（経済・経営各7名で4名連記は変わらないが、人・法は各7名を各4名とし2名連記とした。事務職員課長補佐以上、係長以下各7名で4名連記は変わらないが、温山会は2名から3名に増やした）。

B案…「対案」（対案提出グループ）の、学内からの立候補、または10名以上の連署により推薦されたものを候補者とする案を下敷きにした案で、主な修正点は、学長候補を推薦できるものについて、「教育職員並びに事務職員及び温山会の理事とする」を「教育職員並びに事務職員及び温山会の会長、副会長及び常任理事とする」と修正し、温山会の範囲を縮小した。結果、会長1名、副会長5名、常任理事17名の23名に減らした。

この時、学長選挙に投票できる有権者は、教員108名、職員83名の計191名であったが、当日の出席者は、教員が41名、職員が64名、計105名であった。

6) 『学内報』第186号、1992年6月号。

二者択一案について議論が行なわれ、投票の結果、A案の賛成者は37、B案の賛成者は60、白票が7、無効が1であった。その結果、B案が出席者の過半数を得て可決された。

この有権者会議について、少しコメントしよう。

- ①理事会提案のA案、B案二者択一案は問題であった。というのは、A案は正式の学内委員会で作成されたものであるが、他方、「対案」はそれに反対のグループのもので、それを対等に扱っているのは、大学運営上は問題であった。それは委員会制度の軽視・形骸化につながり、委員にだれも就任しなくなるからである。
- ②当日の出席者について、学長選考規程を決める重大な会議であるにもかかわらず、全有権者の56.5%しか出席していない。通常、重要な会議は3分の2以上の出席を要件とするが、過半数というのは規程に問題があるう。
- ③さらに教員の出席率は悪く、わずか38%である。他方職員は77%と高い。また、実員としても職員の方の出席者がはるかに多く、基本的に職員の数で学長選考規程が決まったと言ってよい。何故このように教員の出席が少なかったのか。理由としては、学内の対立・抗争への嫌気、ないしシラケ、また、教員特有の中立主義ないし無関心等と思われる。
- ④A案、B案について。A案は現行の推薦制を拡大した改善案であったが、中途半端な案であった。B案にはさらに重大な欠陥があった。それは、もし、立候補者がなく、推薦候補者もなければ学長選挙が成立しないし、また、複数の候補者が推薦される保証のない案であった。さらにまた、温山会の推薦権者の範囲について、従来の「温山会理事」から「温山会長、同副会長および同常任理事」（23名）とし、相当数減らしていたが、同窓会の影響力拡大という批判は相変わらずまぬがれず、教員をシラケさせる欠陥があった。

B案が通過したものの、B案の支持者から温山会の推薦権者を減らしたことに反発・批判があったのだろう。

宮崎理事長ら理事会は、温山会の推薦権者の範囲について、教授会や事務職員の意見を聴いた上で、新たな理事会案を作り、7月29日に、宮崎理事長は再度有権者会議を開いた。それはB案の支持者の意見を入れ、温山会の推薦権者の数を拡大するものであった。すなわち、「温山会長、同副会長および同常任理事」に加えて「専務理事、支部長、及び同期からの選出の理事90名を加える」に修正し、温山会からの推薦権者を23名から151名に大幅に増大させる提案であった。ただし、激論がなされ、この修正案については継続審議となった。

9月21日、増田豊人文学部長の任期満了に伴う人文学部長選挙が行なわれ、増田豊教授（54歳）が再選された⁷⁾。

9月26日、大学院入試（修士課程）が行なわれた。経済学研究科は3名が受験し、合格者はいなかった。経営各研究科は10名が受験し、5名が合格した⁸⁾。

9月30日、宮崎理事長ら大学当局は、第2次臨時定員増の期間中であるが（1992年度から1999年度まで、経済・経営各50名増で400名、人英・人社各20名増で各100名、120名であった。法は1991年度から1999年度まで、50名増の250名であった）、さらに経済学部、経営学部の期限付き臨時定員増を文部省に申請した（第3次）。それは、1993年度から1999年度の期間、経済・経営各50名増とし、経済450名、経営450名とする申請であった⁹⁾。人文学部にも臨時定員増を提案したが、教授会で否決されたため、経済学部と経営学部のみ臨時定員増となった（本来は、全学で足並みをそろえるべきであった）。その結果、経済・経営のマスプロ化をさらに進行させることになった。

7) 『学内報』第191号、1992年11月号。

8) 同上。

9) 『松山大学90年の略史』67頁。

10月18日、経済学部は新たに特別選抜入試（スポーツ選抜入試の導入で、柔道、テニス、ソフトテニス各3名、資格取得者）を導入し、実施した。スポーツ選抜9名、資格取得者1名が合格した¹⁰⁾

11月9日、任期満了に伴う評議員選挙が行なわれ、教育職員では青野勝広（新）、岩橋勝、大浜るい子（新）、倉田三郎（新）、宍戸邦彦、千石好郎、田辺勝也、田村譲、原田満範（新）、比嘉清松、増田豊（新）、村上克美、事務職員では、越智純展（新）、中本賀崇、正岡謙二、村上泰稔、山崎敏夫が選ばれている¹¹⁾

11月15日、推薦入試が行なわれた。結果は次の通りである¹²⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	約 90 名	107 名	106 名
（一般公募制）	約 50 名	1,048 名	145 名
（特別選抜）	若干名	21 名	10 名
経営学部（指定校）	約 120 名	154 名	153 名
（特別選抜）	若干名	4 名	3 名
人文英語（指定校）	約 30 名	12 名	11 名
（特別選抜）	若干名	16 名	14 名
同 社会（指定校）	約 15 名	23 名	23 名
（特別選抜）	若干名	1 名	1 名
法学部（一般公募制）	約 50 名	259 名	82 名
（特別選抜）	若干名	3 名	3 名

10) 『学内報』第191号、1992年11月号。

11) 『学内報』第192号、1992年12月号。

12) 『学内報』第187号、1992年7月号。同、第191号、1992年11月号。同、第192号、1992年12月号。経済学部の特別選抜は、すでに実施。人文英語は指定校と特別選抜合せて約30名。

本年度も、学生の自主的研究活動の場である、第32回中四ゼミ（11月21、22日、広島経済大学）、第39回全日ゼミ（12月22～25日、名古屋大学）が開かれた¹³⁾

12月14日、理事の任期満了に伴う選任が評議員会にて行なわれ、比嘉清松（56歳）、山崎敏夫（57歳）が再任され、宍戸邦彦に代って新たに岩橋勝（51歳、1993年1月1日～1995年12月31日）が選ばれた¹⁴⁾

12月9日に、宮崎満理事長は懸案の有権者会議（温山会の推薦者数の拡大案）を開いたが、定足数に足らず流会した。12月21日に、再度会議を開いたが、種々意見が出て、また、継続審議となった。対立・迷走が続いた。

12月21日、去る9月に文部省に申請していた、1993年度からの経済・経営の期間付き定員増（各50名増で、定員は各450名）の認可がおりた¹⁵⁾

1993（平成5）年1月16、17日、センター試験利用入試が本学ではじめて行なわれ、経営学部だけが導入した。募集人員は50名、志願者は2,966名、合格者は429名であった¹⁶⁾。しかし、後、追加で42名の合格者を出した。

2月1日に、宮崎理事長ら理事会は再度有権者会議を開いた。それは、学長選挙の温山会の推薦権者の範囲について、推薦権者を温山会長、副会長、専務理事、常任理事、支部長および同期から選出された理事とする案（去る7月29日の原案のまま）を再提案し、可決された。

2月9日～12日にかけて、1993年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部、10日が経営学部、11日が人文学部、そして12日が法学部の試験であった。一般入試の募集人員は経済280名、経営280名、人文学部英語英米文学科70名、同社会学科105名、法学部200名であった（経済・経営学部のみ各50名

13) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第11号、1993年3月、清野ゼミはともに参加、発表している。なお、松山大学からはインゼミに参加したのは清野ゼミだけだったという（同、第12号、1994年3月）。

14) 『学内報』第192号、1992年12月号。

15) 『学内報』第193号、1993年1月号。

16) 『学内報』第195号、1993年3月号。同、第196号、1993年4月号。

の臨時定員増実施)。試験会場は、本学、大阪(大阪YMCA会館)、岡山(代々木ゼミナール岡山校)、広島(代々木ゼミナール広島受験プラザ)、福岡(水城学園)、高松(高松高等予備校)、東京(日本私学振興財団)、名古屋(河合塾名駅校、千種校)の8会場であった。検定料は3万円。志願者は経済学部3,201名(前年3,359名)、経営学部3,021名(前年3,785名)、人文学部英語英米文学科597名(前年777名)、同社会学科1,399名(前年1,372名)、法学部1,933名(前年1,855名)、合計1万151名(前年度1万1,148名)で、人社、法は増えたが、経済、経営、人英が減り、全体として、昨年度を下回り、2年連続の減少となった。合格発表は2月22日。経済学部934名、経営学部923名、人文学部英語英米文学科321名、同社会学科444名、法学部723名、合計3,345名を発表した。しかし、経済の歩留まり予測がはずれ、後、128名の追加合格を出した。学費は入学金20万円(前年度20万円)、授業料54万円(前年度52万円)、教育充実費16万円(前年度15万円)、その他3万9,100円(前年度3万8,700円)、合計93万9,100円(前年度90万8,700円)で、3万円の値上げであった。そして、前年度から始まった授業料が2年次以降2万円ずつ上がるステップ制をとった¹⁷⁾

1993年度、本年度は創立70周年にあたる。前年4月に理事会は「70周年記念事業企画実行委員会」を発足させ、前年10月15日に中間答申が出て、提案されたコンセプトは「開かれた大学」であった。そして、その後、検討を重ね、1993年2月に、70周年記念事業を策定した。それは次の通りであった¹⁸⁾

1. 事業記念式典(11月30日)
2. 記念祝賀会(11月30日)
3. 記念論集刊行(12月1日)

17) 『学内報』第188号、1992年8月号。同、第189号、1992年9月号。同、第193号、1993年1月号。同、第195号、1993年3月号。同、第196号、1993年4月号。

18) 宮崎満「70周年記念事業を全員参加で」『学内報』第196号、1993年4月。

4. 記念大学祭
5. 記念講演会または記念シンポ
6. 頭脳資産公開パンフ作成（本学教員全員の人物像と研究内容の概略）
7. 松大マーケティング・リサーチ
8. 新田家交流事業
9. 短大 40 周年記念船上パーティ
10. 短大改革検討

ただ、このなかに、70 年史の編纂事業はなく、計画されず、問題を残した。

2 月 16 日、村上克美経済学部長の任期満了に伴う経済学部長選挙が行なわれ、岩林彪教授（51 歳）が選ばれた。また法学部長選挙も行なわれ、三好登教授（53 歳）が選ばれた¹⁹⁾

3 月 11, 12 日、大学院の入試が行なわれ、経済学研究科修士課程は 4 名が受験し、1 名が合格した。経営学研究科修士課程は 5 名が受験し 2 名が合格した²⁰⁾

3 月 19 日、午前 10 時により県民文化会館にて第 42 回卒業式が行なわれ、経済学部 478 名、経営学部 566 名、人文学部英語英米文学科 125 名、同社会学科 158 名、法学部 190 名が卒業した。大学院では経済学研究科修士課程 7 名、経営学研究科修士課程 6 名が修了した。

宮崎学長は式辞において、大学生活 4 年間の、国内外情勢の波瀾、変化に富んだ時代を述べ、気持ちを引き締め、心して先輩方に負けない立派な社会人になって下さいと激励し、生涯学習の大切さを詳しく述べ、強調した²¹⁾ その式辞は次の通りである。

19) 『学内報』第 195 号、1993 年 3 月号。

20) 『学内報』第 196 号、1993 年 4 月号。

21) 同上。

「本日ここに松山大学第四回卒業式を挙行するに当たり、多数のご来賓各位のご臨席を忝うし誠に有り難く大学を代表して心よりお礼申し上げます。

卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。少し大袈裟な言い方かも知れませんが、小中高を含めて十六年間の長きにわたる蛍雪の功成って、晴れて大学卒業の日を迎えられた皆さんの努力に対し、心から敬意と祝意を表します。

また、この間変わらぬ愛情で温かく見守り励ましてこられた御父母の皆さん方におかれましても、そのお喜びとご安心は一人のものがあろうかと推察申し上げます、心よりお慶び申し上げます。

卒業生の皆さん、想えば皆さんが松山大学で過ごされた四年間は内外ともに波乱や変化の多い歳月でした。国際的には、皆さんが入学された一九八九年（平成元年）いわゆるベルリンの壁の崩壊があり、東欧に民主化の大波が押し寄せました。翌九十年には湾岸戦争の勃発、九一年にはソ連政変とソ連邦の解体と続き、九二年にはアメリカ大統領選挙における久しぶりの民主党勝利がありました。国内情勢をみると、日本経済はこの四年間のほぼ前半は空前の大好況、平成景気を謳歌しましたが、その後半、特にここ一年ばかりは一転して、全治三年ともいわれる平成不況下に呻吟しております。皆さんはそのような時期に学窓を後にされ、多くの人が経済界の第一線に飛び込まれるわけであります。気持ちを引き締め、心して社会人としての第一歩を踏み出してもらいたいものと願っております。

ひるがえって、我が松山大学についてみると、皆さんは平成への改元にあわせて松山商科大学から松山大学へと校名変更を行ったその年に入学された、松山大学第一期生であります。従って皆さん方は真の意味における松山大学第一期生卒業生であります。そしてその松山大学は本年、遠く大正十二年の創立から数えて七十周年を迎えます。この大きな節目の年に卒業される皆さん方には、開校当初から継承されている校訓三実、すなわち

真実、忠実、実用を胸に刻んで、経済界を中心に活躍されている同窓先輩方に遅れを取らぬように大いに励み、新校歌の一節にもあるように『あしたの空へと大きくはばた』いてもらいたいものであります。

皆さんを送り出す心中は、にわかには言い尽くし難いものがありますが、突き詰めればこの一言の他はありません。

ところで卒業生の皆さん、皆さんは「生涯学習」と言う言葉をすでに耳にされたことがあると思います。最近よく使われてきており世はまさに生涯学習時代といってもよいぐらいです。「少にして学べば壮にしてなすあり、壮にして学べば老いて衰えず、老いて学べば死して朽ちず」という古人の言葉があるように、人間は一生涯学ぶ気持・姿勢をもちかつそれを実行しなければいけないんだということは、昔からよく聞かされてきた戒めです。それでは何故、いま生涯学習時代なのでしょう。

国際的には、昭和四十年のユネスコ成人教育に関する会議において初めて提案されました。昭和四十八年にはOECDが『リカレント教育—生涯学習のための戦略』という報告書をまとめています。これらを受けて、我が国でも十年程前からこの言葉に触れることが多くなりました。

文部大臣の諮問機関として設置された生涯学習審議会が平成四年七月に提出した答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」は、今日の我が国において生涯学習の必要性が高まってきた社会的背景として、次の七項目を挙げています。①科学技術の高度化、②情報化、③国際化、④高齢化、⑤価値観の変化・多様化、⑥男女共同参画型社会の形成、⑦家庭・地域の変化。また、生涯学習の中で重要な位置を占めるリカレント教育については、これを「職業人を中心とした社会人に対して学校教育の終了後、いったん社会に出た後に行われる教育であり、職業から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む」と定義した上で、その役割を次の三つに類型化して示しております。①社会の変化に対応する専門的で高度な知識・技術の

キャッチアップやリフレッシュのための役割、②すでに一度学校や社会で学んだ専門分野以外の幅広い知識・技術や、新たに必要となった知識・技術を身に付けるための役割、③現在の職業や過去の学習歴・学習分野に直接関わりのない分野の教養を身に付け、人間性を豊かにするための役割。したがって、みなさんがいつの日かこのリカレント学習のために松山大学を訪れることも大いにありうることです。

以上から、すでにおわかりのように、生涯学習とは「人々が生涯の各時期において自発的意思にもとづいて適時適切に行う学習活動であり、それは学校教育、社会教育、家庭教育はもとより文化活動、趣味・レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われる」ものと理解されます。要するに、各人が生涯を通じて学習によって自らの人間としての成長をすすめるというものです。そしてそれを可能にする条件を社会のシステムとして構築していくというのが生涯学習社会、生涯学習国家の考え方です。やっと長い学校生活を終えたばかりなのに「生涯」学習とは、なんとまたうるさいことと思われるかもしれません。確かに生涯学習という言葉には重苦しさがつきまっています。とくに生涯教育という言葉はそうです。また、今の段階ではまだ文部省など上からのお仕着せな色合いがあることも事実です。しかし、少なくとも次の三つのことは生涯学習と言う理念とその実践の優れた側面としてあげられると思います。

一つは教育・学習というものを総合化する役割を持っていることです。第二は生涯学習の進展は、いわゆる日本型学歴社会の打破の可能性を拡大すると考えられます。最後は、今後の社会において重要性を増すと思われるボランティア活動を学習活動と深い関わりのあるものとして位置づけている点です。

卒業生の皆さん、皆さんは学士という「学位」を手にして卒業されます。しかし、それは社会に出て「生涯学習」をつづけるための基礎資格を身につけた証明に過ぎないと謙虚に考えて下さい。

職場に入れば新入社員として、まず日常の仕事に関する学習が待っています。中堅社員になればなったで、またその段階での勉強が必要です。要するに、人間は一生涯現役の「学習人」でなければならないのです。

どうか健康に十分留意して、まずは息の長い学習人に、そしてもう一つ望むならば意欲的な学習人になって下さい。そうすれば皆さんの前途は自ら洋々と拓けるものと確信します。

最後に、皆さんの行く手に幸多からんことを祈って式辞と致します。

平成五年三月十九日

松山大学

学長 宮崎 満 J²²⁾

3月31日、経済学部星島一夫（特任、地域と福祉）が退職した。経営学部では井出正（70歳、心理学等）が退職した。また、神森智（65歳、財務会計等）が定年退職し、再雇用となった。また、塩次喜代明（経営管理等）が退職し、九州大学に転職した。法学部では小脇一海（民法等）、藤井高美（政治史等）が退職した。城戸正彦（国際法等）は退職し、再雇用となった²³⁾

3）1993（平成5）年度

宮崎満学長・理事長2年目である。経済学部長は新しく岩林彪が就任した（1993年4月1日～1995年3月31日）。経営学部長は原田満範、人文学部長は増田豊が続けた。法学部長は新しく三好登が就任した（1993年4月1日～1995年3月31日）。経済学研究科長は田辺勝也、経営学研究科長は倉田三郎が続けた。図書館長は望月清人が続けた。総合研究所長は渡部孝が続けた。教務委員長は三好登に代わって新しく石田徳孝が就任した（1993年4月1日～1994年3月31日）。入試委員長は館野日出男が続けた。学生委員長は五島昌明が続けた。

22) 松山大学総務課所蔵。

23) 『学内報』第196号、1993年4月号。

学校法人面では、比嘉清松（財務）、岩橋勝（教学）、山崎敏夫（総務）が引き続き理事を務め、宮崎理事長を補佐した¹⁾

本年度、次のような新しい教員が採用された²⁾

経済学部

野田 知彦 1963年11月生まれ、京都大学大学院経済学研究科博士課程。講師として採用。計量経済学。

経営学部

関 一 1959年7月生まれ、神戸大学大学院経営学研究科博士課程。講師として採用。企業論。

山田 浩之 1964年2月生まれ、広島大学大学院教育学研究科博士課程。講師として採用。教育の原理と方法。

人文学部

グレゴリー・グレイ 1948年9月生まれ、南カリフォルニア大学卒。
教授として採用。英語。

宮沖 宏 1953年2月生まれ、広島大学大学院文学研究科博士課程。講師として採用。比較文化論。

小松 洋 1963年4月生まれ、東北大学大学院文学研究科博士課程。講師として採用。社会調査方法論。

法学部

青野 覚 1950年12月生まれ、明治大学大学院法学研究科博士課程、助教授として採用。労働法。

4月2日、午前10時より県民文化会館にて入学式が行なわれ、経済学部517名、経営学部558名、人文学部英語英米文学科141名、同社会学科143名、法

1) 『学内報』第197号、1993年5月号。

2) 『学内報』第196号、1993年4月号。『学園報』第97号、1993年4月号。

学部 298 名が入学し、大学院経済学研究科修士課程は 1 名、経営学研究科修士課程は 7 名が入学した。経済学部は 2 年連続 500 名を超え、また、経営学部も 500 名を大幅に超えた。経済学部、経営学部で大幅に入学学生が増えたのは、第 3 次臨時定員増（各 50 名）のためであり、また、歩留り予想がはずれたためであった。

宮崎学長は式辞で「大学 4 年間の自由時間を有効に活用し、社会に出て行く前の、自己を変革し見直す絶好の機会にして下さい」と述べた³⁾。その式辞は次の通りである。

「本日ここに平成五年度松山大学入学宣誓式を挙行するに当り、多数の来賓各位のご臨席を賜り、誠に有り難く、大学を代表して心より御礼申し上げます。

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。今年の入試戦線も相変らず厳しいものでありましたが、日頃の努力が実り、晴れて合格の栄誉を勝ち取られた皆さんに祝意を表すると共に、大学を代表して皆さんのご入学を心から歓迎致します。今年は経済学部で一般公募推薦入試が新たに導入され、また経営学部では大学入試センター試験への初参加がありましたので、これまで以上に多様な入試制度をくぐり抜けてきた多彩な新入生を迎えることができたのではないかと、一同ひそかな期待に胸を躍らせているところです。

御父母の皆様方におかれましても、さぞご安心のことと存じ、心よりお喜び申し上げますと共に、ご子弟を我が松山大学に送り下さったことに対して、心より感謝申し上げます次第であります。

新入生の皆さん、我が松山大学は遠く大正十二年（一九二三年）旧制度下の松山高等商業学校として創設された時から数えて、ことしで七十周年

3) 『学内報』第 197 号、1993 年 5 月号。

を迎えます。第二次大戦後の学制改革と同時に大学に昇格して松山商科大学となり、平成元年松山大学と改称して現在に至っております。この歴史・伝統の面やこれまでに輩出した四万人近い卒業生の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。皆さんはその松山大学に記念すべき七十周年の年に入学されたわけであり、そのことについて誇りと自信をもって大学生生活の第一歩を踏み出してもらいたいとの願いから、あえてこのことを申し上げる次第であります。

ところで新入生の皆さん、皆さんは伝統校という言葉から何か堅苦しい、あるいは重苦しいイメージを持たれるかもしれません。しかし、それはちがいます。本学は、創立当初から私学独自の自由な学風が尊重され、追及されてきました。これは、当時西日本地域にすでに存在していた官立の長崎高商（現在の長崎大学経済学部）や山口高商（同じく山口大学経済学部）などを意識したものかもしれません。また、地方の私学なればこそその家族的な雰囲気の中で、学生と教師の間の人間的な触れ合いが大切にされてきた伝統があり、これは現在も脈々と受け継がれています。新入生の皆さんがなるべく早く緊張解きはぐし、手足と心を拡げて、この松山大学の学風に溶け込んでくれることを期待しております。

さて、新入生の皆さん、受験勉強から解放された皆さんはかつて経験したことのない大量の自由時間を手に入れられることになるでしょう。この自由時間をどう使うかは、文字通り皆さんの自由です。しかし、それを生かして使うか、無為、無駄に過ごすかによって途方もなく大きな差が生じることには言うまでもありません。私共が切に願い、期待するのが、皆さんにこの自由時間を有効に活用してもらいたいと言うこと、これもまた言うまでもありません。

有効な利用がどういう形であるべきかは、一概には言えません。他方、人間はついつい易きについてしまう弱さを持っています。そこで、大学の

四年間にこれをやるんだ、という目標を立てて、その目標に挑戦してもらうのが一番良いことだと思います。言わば目標による自己管理です。すでに明確な目標を持って入学されている方もいることでしょう。素晴らしいことです。早速闘いを開始して下さい。まだそれがない人は、出来るだけ早く見付けて下さい。なるべく新しいこと、自己変革、自己改造につながるようなことがよいと思います。大学の四年間は自己を見つめ直し、変革していく絶好の機会です。若い皆さんが四年間その気になってやれば大抵のことはできます。私共は、このような皆さんの闘いに手を貸し後押しすることができるなら、何事をも厭いません。しかし、我が学園は自由の学風とは言え、四年間何もしない自由は歓迎しません。

最後に、以上のこと以外に次のことを皆さんに希望します。これは毎年申し上げることです。まず学生の本分である勉学の面では、①現象にとらわれず物事の本質を見極めるよう努めること、②同一の事柄についても多様な見方、考え方があることを認めること、③国際的、地球的な規模で考えるよう努めることです。生活等の面では、①体力の維持・増強を常に心掛けること、②自分と違ったバックグラウンドを持った人間と付き合うよう努めること、③課外のサークル活動には出来るだけ参加して、身体を鍛え心を磨くよう努めること、であります。

詳しくは申しませんが、制度の改革を含む様々な事情によって日本の大学は今、大きな変革期にあります。松山大学も例外ではあり得ません。皆さんのニーズにあった質の良い教育サービスを提供すべく、我々も自己改革に取り組んでいるところです。今年度から新カリキュラムに移行する学部もあります。皆さんのためにも我々の自己改革を一層推進する決意を表明して、皆さんを歓迎する挨拶といたします。

平成五年四月二日

松山大学

学長 宮崎 満 J⁴⁾

5月14日、経済学部は第6回学内ゼミナール大会を開き、25ゼミが発表した⁵⁾

5月15日、宮崎理事長の下、新しい学長選考規程が制定施行された。その大要は、従来の推薦委員会制度を廃止し、立候補制および10名連署による推薦制の導入であり、推薦者について、本学の専任の教職員の外に、温山会の会長、副会長、専務理事、常任理事、支部長及び同期から選出された理事に推薦権を与えるという改定案であった。そして、1957年3月7日の星野通学長代行時代に制定された学長選考規程（推薦委員会制度）が廃止された⁶⁾

6月1日、キャンパスプラン会議の答申に基づく、厚生会館の建築に着手した。

6月、宮崎理事長ら理事会は『理事会の施策体系－目標を明確にし施策を計画的に遂行するために』という文書を発表した。その目次は次の通りである。

「はじめに－70年の総括と展望

I. 施策体系づくりの目的と経緯

II. 施策体系づくりの背景－学内外の状況と展望

III. 目指すべき大学の将来像と施策の目標－21世紀を担う「知」の創造センターをめざして

IV. 施策の体系」

この施策の体系の目標は、1. 三実主義を現代に生かす、個性ある教育の場、2. 社会に貢献する研究の場、3. 生きがいの持てる職場、4. 安定した経営基盤を持つ大学づくりとなっていた⁷⁾

6月25日、松山大学創立70周年記念事業の一つとして、松山短期大学創立

4) 松山大学総務課所蔵。

5) 『学内報』第198号、1993年6月号。

6) 『学内報』第199号、1993年7月号。

7) 『学内報』第198号、1993年6月号。

40周年記念船上パーティが、呉・松山フェリー「ニューかめりあ号」上で行なわれた⁸⁾

8月24日、キャンパスプラン会議の答申に基づく東本館（7階建て、地下1階）が竣工した。1階が総務課，2階が総合研究所，3，4階が研究室，5階が学長室・理事室・会議室，6階が研究室，7階が会議室，であった⁹⁾

9月25日，大学院の入試が行なわれた。経済学研究科修士課程は2名受験し，合格者はいなかった。経営学研究科修士課程は8名が受験し，3名が合格した¹⁰⁾

10月9日，経済学部のスポート能力優秀者と資格取得者の特別選抜，経営学部のAO入試（アドミSSIONズ・オフィスによる入試）の特別入試が行なわれ，そして，11月13日，推薦入試・特別選抜入試が行なわれた。それは次の通りである¹¹⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	90名	108名	103名
（一公募制）	80名	1,134名	125名
（スポーツ能力優秀者）	10名	17名	10名
（資格取得）	若干名	なし	なし
経営学部（指定校）	80名	144名	123名
（AO）	20名	67名	20名
人文英語（指定校）	15名	15名	15名
（各種活動優秀者）	3名	1名	1名
（資格取得者）	4名	9名	8名

8) 『学内報』第200号，1993年8月号。

9) 『学内報』第201号，1993年9月号。

10) 『学内報』第203号，1993年11月号。

11) 『学内報』第199号，1993年7月号。同，第203号，1993年11月号。同，第204号，1993年12月号。

	(社会人・帰国子女)	若干名	6名	6名
同 社会(指定校)		15名	26名	26名
	(社会人・帰国子女)	若干名	なし	なし
法学部	(一般公募制)	50名	305名	93名
	(社会人)	若干名	6名	1名

本年度も、学生の自主的研究活動の場である、第33回中四ゼミ(11月12, 13日, 山口大学), 第40回全日ゼミ(日時未確認, 龍谷大学)が開かれた¹²⁾

また、経済学部は11月26日、午後1時より820番教室にて、学術講演会を開催し、建国大学の金炳台教授を招き「韓国経済の動向」と題した講演を行った¹³⁾

さらに11月27日、経済学部は本学創立70周年・経済学部創立30周年を記念して、午後1時半より820番教室にて、「アジア経済の発展と地域間交流」をテーマとした国際シンポジウムを開催した。名古屋大学経済構造研究センターの涂照彦教授による「90年代のアジア経済発展と日本」と題した基調報告、建国大学の金炳台教授、復旦大学の鄭勵志日本研究センター長の報告の後、西元晋・県産業貿易振興協会参与、浅野勉・三浦工業海外事業部部長、中嶋慎治経済学部助教授らが加わったシンポが行なわれた¹⁴⁾

11月29日、本学創立70周年を記念して、午後1時より8号館821番教室にて、記念講演・シンポジウムが行なわれた。テーマは「21世紀の地方大学を考える」で、作家の深田祐介が講演し、あと、島森路子(広告批評編集長)、今井琉璃男(愛媛新聞社長・松山大学温山会長)、柏谷増男(愛媛大学教授)、若尾鉄志郎(ダイエー取締役店舗企画本部長)らによりパネル討論がなされた¹⁵⁾

12) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第12号, 1994年3月, 清野ゼミは参加, 発表している。

13) 『学内報』第205号, 1994年1月号。

14) 同上。

11月30日、午前11時30分より創立70周年記念式典・祝賀会が県民文化会館にて挙行された。宮崎理事長・学長は式辞において、本学の歴史を振り返り、今後、国際化、生涯教育の推進、第5の学部の新設、校訓三実主義を現代に生かしていきたい、等を述べた。それは次の通りであった。

「本日ここに各界の賓客ならびに内外各大学の先生方多数のご臨席を賜り、松山大学創立70周年の記念式典を挙行できますことは、本学関係者一同にとって誠に光栄であり、かつ喜びとするところであります。

本学の前身である松山高等商業学校が松山城北の地・味酒野に呱呱の声をあげたのは大正12年のことであり、第1回の入学式は4月25日隣接北予中学校の講堂を借用して行われたと校史に誌されております。爾來70年、すでにして泉にあって本学の発展を見守っておられる創立者ならびに関係者の方々にとって、三実精神を堅持しつつこの真に3万8,000名の卒業生を送りだし、4学部5学科、2つの大学院、短大を合わせて6,700名の学生、300名の教職員を擁するに至っている現在の松山大学はどのように映っていることでありましょうか。

とにかくも、今かくあることを可能にしている先人の努力に対し、頭を垂れて心から敬意を表すると共に、御来臨賜りました皆様方をはじめとする関係各位の永年にわたるご支援、御庇護に対し、衷心より感謝申し上げる次第であります。

想えばこの70年間はまさに激動の時代でありました。第一次世界大戦の戦雲ようやく晴れ、いわゆる大正デモクラシーの時代風土の中で誕生した松山高等商業学校は、私立高商としては先発の利を生かし、地方立地の不利を堅実な教育活動と大胆かつ積極的な人事政策によって、克服して、開校10年後には早くも先発官立高商にヒケをとらぬ地位を確立したかに

15) 『学内報』第203号、1993年11月号。『学園報』第99号。

みえます。

しかしこの安寧も第二次世界大戦の戦火に見舞われ、貴重な財産と人材を失い、長期にわたる教学の混乱と停滞を余儀なくされました。言うまでもなくこのことはひとり本学だけのことではありませんが、もしもあと10年間最初の勢いを持続できていたら、当時の校長が口にしていた『日本一の高商』づくりの夢が実現したのではないかと思われるふしがあるだけに残念のきわみであります。それはともかく、戦中戦後の混乱を切り抜けて、学生を含めて挙学一致の体制で学園復興に尽瘁し、戦後昭和24年にはいち早く大学昇格をなしとげた先人の努力と英知には頭の下がる想いがあります。

この苦難を乗り越えた昭和37年には商経学部を発展的に解消し、経済・経営二学部体制を整えましたが、時あたかもわが国は高度経済成長期にあり、本学は大学進学率の上昇という社会的要請に応じて学生数の増加、施設の拡充に積極的に取り組みました。昭和49年には女子進学率向上に対応して人文学部を設置し、昭和63年には大学昇格当初から課題として意識されていたかにみえる法学部を開設し、文科系総合大学としての体制づくりは一応完成いたしました。

しかし、この間には多数の私立大学の新設が見られたほか、都市化の進展と交通体系の変化による大都市立地大学の優位性増大が進み、残念ながら本学はその相対的地位の低下を余儀なくされてきました。第一次全国総合開発計画から四全総を通じて掲げられた地方分散・均衡のとれた国土づくり政策は、わが国の国際的地位向上に伴う大都市圏の国際都市化とそのいっそうの肥大化の中で空文化し、人口と大学の大都市圏集中傾向はなおとどまるところを知らないかに見えます。大学進学年齢人口の傾向的減少の中で本学は四国・松山という地域・地方に立地するという、この点では不利な条件を抱えながら、今後いっそうきびくなる大学間競争の中でサバイバルをはかって行かなければなりません。大学設置基準の大綱化など

近年における国の大学政策、とくに私立大学政策の変化がこの競争の厳しさに拍車をかけていることは言うまでもありません。このように考えるとき、本学の将来はまさに不透明そのものであります。

しかし、将来は予測するべきものではなく、我々自身が創るものだと考えたいと思います。激動の時代に停滞する者落伍するしかありません。自らを革新し、常に目標を掲げて前進努力する者のみが自らを維持し発展できるのではないのでしょうか。

幸い私共には、この四国・愛媛・松山の地で生まれつつ、積み重ねてきた70年の実績と受け継がれた貴重な財産つまり伝統があります。『人生七十年古来稀なり』は杜甫の詩の一節ですが、大学もまたゴーイング・コンサーンであるかぎり、われわれはこの伝統に依拠しつつ先人達の70年の血と汗の滲んでいるこの松山大学を守り育てるために、次なる80年、100年に向けて力強く歩み続けて行く所存であります。それこそが、われわれを育ててくれた地域社会に報い、ひいては国家社会、人類社会に貢献する道であると信ずるからであります。

思うに周年事業を実施することの意義として考えられるのは次の3つであります。第一は、学園の歩みを振り返ってその延長としての現在を確認することです。つまり、過去に感謝し、その上に立って現在を『自己点検』することです。ところで、さきほど本学第一回入学式は北予中学の講堂を借りて行われたと申しましたが、翌年4月には松山で最初の鉄筋コンクリート三層の旧本館が竣工してその勇姿は城北の、いや松山のランドマークとなりました。水泳プールが出来たのも市内で高商が最初でありました。ソフト面では、大正14年、全国高専では最初の新聞として『松山高商新聞』が創刊されました。同年夏には学生による瀬戸内海横断遠泳が整然と行われて全国の耳目を集めました。このように松山高商は松山高等学校に次ぐ地域社会第二番目の高等教育機関として、四国・愛媛・松山に新風・新知識をもたらす存在でありました。爾来、70年現在

の松山大学がそういう役割を果たしているかどうか、この機会に胸に手をあてて反省しなければならないと考えております。そしてこの面でわれわれが今後はたすべき役割を敢えて2つに絞れば、第一に自らの国際化を推進することによって地域社会の国際化に貢献すること、第二には大学の開放を通じての生涯学習への寄与ということになるであろうと考えております。

周年事業の第二の意義は、それを機に将来に向かっての一層の前進の決意を固め、明確なビジョン、計画を策定することです。これについては、本年二月学校法人松山大学理事会が『理事会の施策体系』なるものを策定して学内に公表していますが、必ずしも十分なものとは言えません。今後なおその内容の充実を図る必要があります。それはともかく、これに関して敢えて言えば前述した大学昇格後の本学の歩みにならうならば、現在の4学部に加えて第5の学部創設を目指してそのための計画づくりに着手すべき秋が来ている、遅くとも本年度をその始動の年としなければならないということでもあります。学内外のご理解とご協力をお願いする趣旨を敢えてここで申し述べさせていただきました。

周年事業の第三の意義は、これまで述べた2つのことおよび周年事業を通じて、願わくは構成員の帰属意識を高め、一体感を強めることです。このことに関してもここではひとつだけ触れさせていただきます。大学全体や学部、学科を特定のイデオロギー集団が牛耳るような時代は終わろうとしておりますし、終わらなければなりません。これは大学に対する社会の信頼を回復し、大学のアカウンタビリティを取得するための最低条件であります。私の言いたい事は、このことを前提に、この70周年を機に開学以来の校訓「三実主義」について、教育職員・事務職員の隔てなく、全員で、これを現代にどう生かし、現代的にどう彫琢していくかを考えたいということでもあります。この70周年を契機に掲げたモットー『21世紀を担う新実学の創造』これを実現していくためにはどうしても、この三実

主義との現代というリングでの格闘を避けることはできません。

周年事業に関連して申しのべました以上のことを実践する中で、松山大学は力強く前進の歩みを進め、国内はもちろん広く世界と交信・交流する大学を目指していきたいと願っております。

日本の大学、したがって本学をめぐる環境条件はすでに述べた通りであります。あと数年は受験生が比較的多い時期が続きますが、『未来からの留学生』である若者の教育に携わるわれわれが、束の間の安逸のために未来を裏切ることは決して許されません。この 70 周年を文字通り未来の発展につなぐものとすべく、全員心を一つにして邁進する決意を披瀝し、ご臨席賜りました皆様方の今後共相変わりませぬご指導ご鞭撻、ご援助を衷心よりお願い申し上げまして式辞とさせていただきます。』¹⁶⁾

1994（平成 6）年 1 月 15、16 日、大学入試センター試験利用入試が行なわれた。昨年経営学部が初めて導入し、今年は経済学部が新しく導入した。募集人員は経済学科は 20 名、経営学科は 100 名（前年 50 名）で、結果は、次の通りであった¹⁷⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部	20 名	851 名	199 名
経営学部	100 名	2,426 名	683 名

1 月 18 日、午後 4 時半より 820 番教室にて、本年 3 月末で退職される経営学部の神森智教授の最終講義が行なわれた。宮崎学長、原田経営学部長の挨拶の後、神森先生が「学問と実用主義（プラグマチズム）」というテーマで講演された¹⁸⁾

16) 『学内報』第 205 号、1994 年 1 月号。同、第 206 号、1994 年 2 月号。『学園報』第 99 号。

17) 『学内報』第 207 号、1994 年 3 月号。

1月20日、午後4時より844番教室にて、本年3月末で退職される経済学部の入江奨教授の最終講義が行なわれた。宮崎学長、岩林経済学部長の挨拶の後、入江先生が「労働価値論史に関するこだわり」というテーマで講演された。¹⁹⁾

2月9日～12日にかけて、1994年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部、10日が経営学部、11日が人文学部、12日が法学部の試験であった。一般入試の募集人員は経済250名、経営250名、人文英語75名、社会105名、法学部200名であった。試験会場は、本学、東京（日本私学振興財団）、名古屋（河合塾名駅校）、大阪（大阪YMCA会館）、岡山（代々木ゼミナール岡山校）、広島（代々木ゼミナール広島校）、福岡（水城学園）、高松（高松高等予備校）の8会場であった。検定料は3万円。志願者は経済学部3,084名（前年3,201名）、経営学部3,306名（前年3,021名）、人文学部英語英米文学科695名（前年597名）、同社会学科1,318名（前年1,399名）、法学部2,013名（前年1,933名）で、経済、人社は減ったが、経営、人英、法が増え、全体として、合計1万355名（前年1万151名）で、前年度を少し上回った。合格発表は2月21日。経済学部1,040名、経営学部804名、人文学部英語英米文学科289名、同社会学科447名、法学部699名、合計3,279名を発表した。なお、補欠はなかった。学費は入学金20万円（前年度20万円）、授業料56万円（前年度54万円）、教育充実費17万円（前年度16万円）、その他4万600円（前年度3万9,100円）、合計97万600円（前年度93万9,100円）で、3万円の値上げであった。そして、前々年度から導入された2年次以降授業料を2万円ずつ引き上げるステップ制を続けた。²⁰⁾

2月17日、原田満範経営学部長の任期満了に伴う学部長選挙が行なわれ、原田教授が再選された。²¹⁾

18)『学内報』第206号、1994年2月号。

19)『学内報』第206号、1994年2月号。拙稿「評伝 入江奨先生の人と学問（その7）」松山大学論集第33巻第2号、2021年6月。

20)『学内報』第201号、1983年9月号、同、第205号、1994年1月号、同、第206号、1994年2月号、同、第207号、1994年3月号、同、第208号、1994年4月号。

3月11日、田辺勝也大学院経済学研究科長、倉田三郎経営学研究科長の任期満了に伴う研究科長選挙が行なわれ、経済学研究科長に新たに高橋久弥教授が、経営学研究科長に倉田教授が再選された²¹⁾

3月18日、第43回卒業式が行なわれ、経済学部436名、経営学部436名、人文学部英語英米文学科120名、同社会学科124名、法学部211名が卒業した。経済学研究科修士課程は3名、経営学研究科修士課程は6名が修了した。

宮崎学長は式辞において、本学の歴史を述べ、卒業生に対し、誇りと自信をもって社会に踏み出して頂きたいと激励し、そして、本学の校訓「三実主義」を改めて論じ、真実・忠実・実用の順序が、神森前学長が述べた学校教育法の大学の使命の順序に符号していることを確認し、その普遍性、歴史的耐久性を強調するとともに、「三実主義」の現代的な新しい解釈も行ない、激励した²²⁾。その式辞は次の通りである。

「本日ここに、平成五年度松山大学卒業証書・学位記授与式を来賓各位多数ご臨席のもとに挙行できますことは、私共の大いなる喜びとするところであり、ご多用中にもかかわらずわざわざご来駕賜りました各位に対し心よりお礼申し上げます。

卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。蛭雪の功といいますが、最短でも十六年間という長きにわたる学校生活に終止符を打つ日が来たわけであり、この間にはさまざまな苦しみや悩みもあったことと推察します。それを乗り越えてこられた皆さんに敬意を表します。

ご父母の皆さん、お子様方のご卒業まことにおめでとうございます。長い間、温かく支え、励まし、見守ってこられたご苦労がようやく実を結んだことを心よりお喜び申し上げます。そして、お子様方をわが松山大学に

21) 『学内報』第207号、1994年3月号。

22) 『学内報』第208号、1994年4月号。

23) 同上。

お送り下さり、四年間にわたってその就学を経済的に支えるという形で松山大学の運営にご協力下さいましたことに対して、この機会にあらためて厚く御礼申し上げます。願くは、この後も変わらぬご厚誼を賜りたく、教職員一同を代表してお願い申し上げる次第であります。

さて卒業生の皆さん、以下において、私はまず第一に皆さんが後にされようとしている松山大学はどんな大学であるかを皆さんと共に確認したいと思います。次に伝統の校訓三実について改めておさらいをし、若干の現代的解釈を試してみたいと思います。そして、最後に皆さんの今後に期待し希望することを申し述べさせていただきたいと思います。

わが松山大学は遠く大正十二（一九二三）年旧制度下の松山高等商業学校として創設され実施されました（名前が無かった大学祭も熟田津祭と命名されました）。創立当時、中四国地区では現在の大学に相当するレベルの私立高専は事実上本学だけでありました。この歴史・伝統の面やこれまでに輩出した四万人近い卒業生（皆さんが仲間入りするその全体組織は温山会とよばれる）の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。皆さんはそのことについて誇りと自信を持って社会人としての第一歩を踏み出してもらいたい。

校訓三実（真実・忠実・実用）は開学当初、初代・加藤彰廉校長によって提唱され、三代・田中忠夫校長によってその内容が明確にされたもので、本学の不易の教育理念として継承されてきたものである。そのおよその内容は次の通りであります。

「真実」とは真理に対するまことである。皮相な現象にまどわされず、その奥に真理を探り、たゆまず新知識を求める態度である。

「忠実」とは人にたいするまことである。人との交わりにおいて誠意をもって接し、自分の言行に責任をもつ姿勢を説く。

実用は「用」に対するまことである。真理を日常活動の中に生かし、進んで社会に奉仕する実践的態度の必要性を強調している。

七十有余年間受け継がれてきただけに、実の字を含む三語を組み合わせるに過ぎませんが、簡にして要を得てなおどっしりとした重みがあります。もっとも、真実、忠実などは教育理念としては当たり前すぎるほど当たり前で、積極的に意味を持つのは実用だけではないかという意見もあります。また、戦前にできたものだから忠実の忠が忠君愛国につながっているなどとケチをつける輩なきしにもあらずですが、これなど本来の意味を知らない者の戯言に過ぎません。皆さんには、まず、この本来の意味付けをあらためてしっかり胸に刻んでおいてもらいたい。その上で、新しい解釈あるいは受け止め方を私自身のややこじ付け的なものを含めて、ご紹介して、卒業され社会人となられる皆さんの参考に供したいと思います。

まず第一に前学長の神森智先生は、学校教育法が大学の使命としてかかげている「知的・道徳的および応用的能力」の展開とこの三実がいみじくも符号するという見解を提示されました。つまり、知的能力が「真実」と、道徳的能力が「忠実」と、そして応用的能力が「実用」と対応するというわけではありますが、まさにそのとおりであり、わが校訓三実の普遍性あるいは歴史耐久性を立証するとともに、さきの真実、忠実などは当たり前すぎる云々という批判をもしりぞけるものであります。

次に本学経営学部が平成五年度から新しいカリキュラムに移行するに当たって、学部教育理念の確立を求めて提示している実践的な解釈あるいは受け止め方があります。

「真実」は問題発見および分析能力であり、現代のあり余るほどの情報の中から真実に近づくための情報を選択入手し、これを分析し問題の所在を見出す能力である。「実用」はこれにもとづいて適確に問題を処理し、あるいは危機（リスク）に対処する能力であるとしております。

ただ「忠実」については異文化理解力とされておりますが、私はこれを問題解決のためのヒューマン・ネットワークの必要性と考えたほうがわかりやすいのではないかと思います。問題の発見・分析、とくに解決のため

には当然ながら多くの人々の協力、支援が必要であります、そのためには日頃から人に対してまことを尽し、人的ネットワークを広め強めておかねばならないからであります（経営学部の先生方には失礼をご勘弁下さるようお願いいたします）。

さいごに私自身のやや、というよりかなりコジ付け的な、しかも社会人として出発される皆さんを念頭に置いた解釈あるいは受け止め方を披露させていただきます。

「真実」は何事をなすにも必要な原理・原則、社会の基本ルールを学び、理解する知力とこれらを尊重する姿勢の必要性である。

「忠実」とは人に対するやさしさ、人間に関する豊かな感性である。これ無くして豊かな人間関係はありえないし、各人の個性は生れ育たない（残念ながら「忠実」の語には没個性の臭いがある）。

「実用」は知識や情報を生かして物事を改善しようという（人を喜ばそうでもよい）創意工夫の精神である。

さいごに皆さんを受け入れる社会はけっして甘くない。未曾有といわれる不況下だからなおのことである。一から始めるつもりの勉強が必要だが（生涯学習入門）、五年ほど会社務めの経験もある立場から言わせていただくと、その際、①与えられた仕事や自社のことに止まらず、常に業界全体について勉強すること、②自分のまわりの人達（上司、同僚等）のデータを速やかに、詳しく正確に頭にインプットすること、③仕事は出来るだけ早く（スピーディに）やるクセをつけること、この三つが大切だと思います。形而下的なことですが、ご参考までに。

皆さんの前途の栄光を切に祈って式辞と致します。

平成六年三月十八日

松山大学

学長 宮崎 満 J⁽²⁴⁾

3月31日、経済学部では入江奨教授が再雇用満了により退職した（70歳，マルクス経済学入門，経済学史）。また，波多野五三助教授（英語）が退職し，転職した。経営学部では神森智教授（簿記原理，財務会計論）が再雇用期間2年を残して退職し，東亜大学経営学部に転職した（学部長として）。また，大浜のい子教授（ドイツ語）が退職し，広島大学に転職した。人文学部では藤原保教授（英語）が退職した。また，フエリック小池春江教授が退職し（65歳，英語），4月から再雇用となった。さらにまた，星野陽（宗教社会学，文化人類学），大谷信介（地域社会論），仲田誠教授（マスコミュニケーション論）らも退職し，転出した。法学部では平田伊和男教授が退職し（4月から再雇用，商法），青木信之助教授（英語）が退職し，転出した²⁵⁾。なお，入江，神森，星野の3教授は，4月1日から名誉教授となった。

4）1994（平成6）年度

宮崎満学長・理事長3年目である。経済学部長は岩林彪が続け（1993年4月1日～1995年3月31日），経営学部長は原田満範が続けた（1992年4月1日～1995年1月31日）。人文学部長は増田豊が続け（1990年11月1日～1994年10月31日），法学部長は三好登が続けた（1993年4月1日～1995年3月31日）。経済学研究科長は高橋久弥が新しく就任した（1994年4月1日～1996年3月31日）。経営学研究科長は倉田三郎が続けた（1992年4月1日～1996年3月31日）。図書館長は望月清人が続け（1988年12月1日～1994年12月31日），総合研究所長も渡部孝が続けた（1989年1月1日～1994年12月31日）。教務委員長は石田徳孝に代わって新しく金村毅が就任した（1994年4月1日～1995年3月31日）。入試委員長は館野日出男に代わって新しく森本三義が就任した（1994年4月1日～1996年3月31日）。学生委員長は五島昌明が続けた。学校法人面では，比嘉清松（財務），岩橋勝（教学），山崎敏夫（総

24) 松山大学総務課所蔵。

25) 『学内報』第208号，1994年4月号。

務)が引き続き理事を務め、宮崎理事長を補佐した¹⁾

本年も次のような新しい教員が採用された²⁾

経済学部

出雲 雅志 1956年3月生まれ、東京大学大学院経済学研究科博士課程。講師として採用。マルクス経済学入門、経済学史。

経営学部

岡崎 利美 1967年7月生まれ、神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程。講師として採用。経営財務論。

人文学部

市川 正彦 1962年7月生まれ、一橋大学大学院社会学研究科博士課程。講師として採用。地域社会学。

永野 武 1963年8月生まれ。筑波大学大学院社会科学研究科博士課程。講師として採用。国際化と社会学の課題。

中村 功 1965年4月生まれ、東京大学大学院社会学研究科博士課程。講師として採用。マスコミュニケーション論。

法学部

吉田 達弘 1965年10月生まれ、広島大学大学院教育学研究科博士課程前期。講師として採用。英語。

4月2日、午前10時より愛媛県県民文化会館にて入学式が挙行され、経済学部487名、経営学部502名、人文学部英語英米文学科122名、同社会学科152名、法学部300名が入学した³⁾

宮崎学長は式辞において、日本の大学は今、大きな変革期にあり、皆さんの

1) 『学内報』第208号、1994年4月号。

2) 同上。

3) 『学内報』第209号、1994年5月号。

ニーズにあった質の良い教育サービスを提供すべく、松山大学も自己改革に取り組んでいるところであり、皆さんのためにも自己改革を一層推進する決意を表明した。その式辞は次の通りである。

『『自然は春においてまさしく慈母なり』と言ったのは徳富蘆花であります（『自然と人生』）、母のような春の生気が天地をおおい、万物が新たな営みの力をその生気から吸引する季節となり、松山大学もまた清新の気あふれる若人を迎え入れる時を迎えました。

本日ここに平成六年度入学宣誓式を挙行できますことは、本日ご臨席いただいております来賓各位をはじめ、日頃よりご支援、ご庇護を賜わっている皆様方のお陰と心より感謝しているところであります。

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。今年の入試戦線も相変わらず厳しいものでありましたが、日頃の努力が実を結び、晴れて合格の栄誉を勝ち取られた皆さんに敬意と祝意を表するとともに、大学を代表して皆さんのご入学を心から歓迎いたします。

今年は経営学部で新たにアドミッションズ・オフィス入試が導入され、また昨年の経営学部が続いて、経済学部の大学入試センター試験への参加がありましたので、これまで以上に多様な入試制度をくぐり抜けてきた多彩な新入生を迎えることができたのではないかと、一同ひそかに期待に胸を躍らせているところです。

ご父母の皆さん、皆様方におかれましてもさぞご安心のことと存じ、心よりお喜び申し上げるとともに、ご子弟をわが松山大学にお送り下さったことに対して、心より感謝申し上げます次第であります。

さて、新入生の皆さん、皆さんを迎えるに当たり、私は皆さんに次の二つのことを申し上げたいと思います。第一は今の日本で「大学生する」ということはどういうことなのか、別の言葉で言えば、大学生となる皆さんに社会は何を期待しているのか、と言うことであります。

皆さん、詳しくは申しませんが、世界は今ソ連邦の崩壊に代表されるようなシステム転換、パラダイム変換の大きなうねりの中に置かれています。一九八〇年代後半から始まったこの大波はおそらく二十一世紀初頭まで続くものと考えられますが、その影響は政治、経済、社会、文化等人間活動のあらゆる分野にわたっております。大学とて勿論、例外ではありません。刻一刻ボーダレス化が進む地球社会に世界の大学はどう対応するのか、先進諸国で急速に進んでいる高度情報社会化、高齢化などに代表される成熟社会化の中でそれらの国々の大学はいかなる役割を果たすべきなのか、大げさに言えば全世界が注目しているところであります。

加えてわが国の大学にはこれら以外にもパラダイム変換を迫る要因があります。それは一口に言って高等教育機関としてのわが国の大学の機能を、国内的及び国際的視野に立って再検討しなければならなくなっていると言うことであります。

国内的な理由というのは次のようなことであります。大学を中心とする我が国の高等教育はこれまで、日本型工業化社会をつくりあげていくために必要な人材を大量的・画一的に、したがって経済効率的に養成することに重点が置かれてきました。確かにそれはそれなりに意味がありました。それが今日の経済大国日本につながったわけであり、他方では大学大衆化時代と言われるほどに国民が高等教育をうける機会を増大させたからであります。しかし、先ほど述べたような高度情報化・成熟化社会を迎えて、他国からの先進事例やノウハウの輸入による問題解決に頼り難くなったわが国は、今や先見性や創造性豊かな学問研究とそれに基づく人材養成に真剣に取り組まざるを得なくなったのであります。

国際的視点と言うのは、第一にわが国の大学における研究のレベルが米国に次ぐ経済大国のわりには低く（ノーベル賞受賞者の数からも一目瞭然）、世界に相応の貢献をしていない。もっと日本の大学における学術研究のレベルを上げなければならないということであります。第二は、日本

の大学の教育水準は先進諸外国と比較してこれでいいのか、もっと教育内容を充実し、大学ごとの個性を重視する必要があるのではないか、また大学院を量的にも質的にも、もっと充実しなければならないのではないかとということです。

このように、わが国の大学は世界的な大きな変革の波の中で、日本独自の事情も加わって『変革の時代』の真っ只中にあるわけであります。いま、日本の大学は国公私立をとわず、文系、理系の別無く、教育・研究の高度化、個性化それを実現するために必要な大学運営の仕組みの活性化に取り組んでいます。皆さんにはこの状況を認識し、自ら「大学変革の担い手」になるつもりで、ヨーロッパなどに比べれば歴史の浅い日本の大学を世界に伍していけるものに改革して行く当事者の一人としての意識をもって、これからの大学生活を送ってもらいたいものです。「大学変革の担い手たれ」、社会はこれを皆さんに期待していると思うのであります。

ところで、その中で皆さんは『私立』の『地方大学』である、わが松山大学を選んでくれました。あらためて皆さんに敬意を表し心から歓迎します。

まず、先ほどの文脈からお判りのように先見性、創造性ないしオリジナリティは独自の建学の精神と教育理念を持ち、自主・自立を貫いてきた私学においてこそより多く養われ、培われるものであると確信します。次に、地方大学であること、我々は皆さんと共にこれを誇りにしたいと思います。

確かに、二十年近く前、地方の時代と叫ばれたのは掛け声にとどまりました。その理由は、日本の経済的プレゼンスの増大が要請する東京等の国際都市化でした。しかし、ポスト・バブル経済の状況は、地方分権基本法制定の動きに見られるように「地方の復権」を確信させるものがあります。私共は皆さんがこの松山を愛し、松山での生活をエンジョイしてくれることを切に祈っております。松山はそれに値する都市であると信じます。

さいごに松山大学です。本学を選んでくれた皆さんがすでに良くご存じの通り、わが松山大学は七十有余年の歴史と伝統を持ち、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であります。皆さんにはそのことについて誇りと自信をもって大学生活の第一歩を踏み出してもらいたいと願っております。

しかし、それに安住してはいけないことはいうまでもありません。皆さん方には、自ら新しい伝統を創造する意気込みで松山大学に新風を吹き込んでももらいたいと願っています。

最後に、右のこと以外に次のことを皆さんに希望します。これは毎年申し上げます。まず学生の本分である勉学の面では、①現象にとらわれず、物事の本質を見極めるよう努めること、②同一の事柄についても多様な見方、考え方があることを認めること、③国際的、地球的な規模や視野で物事を考えるよう努めることです。生活等の面では、①体力の維持・増強を常に心掛けること、②自分と違ったバックグラウンドを持った人間と付き合うよう努めること、③課外のサークル活動にはできるだけ参加して身体を鍛え心を磨くよう努めること、であります。

先ほど申し上げた通り、日本の大学は今、大きな変革期にあります。松山大学も例外ではありません。皆さんのニーズにあった質の良い教育サービスを提供すべく、我々も自己改革に取り組んでいるところです。昨年の経営学部が続いて、今年は経済学部と人文学部が新カリキュラムに移行します。皆さんのためにも我々の自己改革を一層推進する決意を表明して、皆さんを歓迎する挨拶といたします。

平成六年四月二日

松山大学学長

宮崎 満 』⁴⁾

4) 松山大学総務課所蔵。

5月13日、第7回経済学部学内ゼミナール大会が開催され、28ゼミが発表した⁵⁾

7月19日、本学の第6代学長で名誉教授の伊藤恒夫先生が心不全のため亡くなった。享年82歳であった⁶⁾

7月20日、キャンパスプラン会議の答申にもとづき、現図書館の書庫の狭隘化への対応、マルチメディアへの対応、開架図書の実、閲覧席数の増大等のため、50年記念館（図書館）の増築工事が始まった。この増築部分は地下2階、地上5階からなるもので立派な図書館が計画された⁷⁾

8月31日、厚生会館（学生食堂を中心とする厚生施設）が竣工した。名称はカルフル（人が集まるところの意味）とした⁸⁾

9月20日、大学院の入試（修士課程）が行なわれ、経済学研究科は6名が受験し、1名が合格し、経営学研究科は10名が受験し、5名が合格した⁹⁾

9月28日、増田豊人文学部長の任期満了に伴う人文学部長選挙が行なわれ、横山知玄教授（51歳）が選出された¹⁰⁾ 任期は11月1日から2年間。

9月30日、温山会会長で愛媛新聞社長の今井琉璃男氏を講師に迎え、来る12月に本学にて開催される第41回日本学生経済ゼミナール大会の記念特別講演会がカルフルにて行なわれた。テーマは「21世紀の人材育成」で、今井講師は学生諸君に国際化の中で多くの書物を読み、2カ国語を身につけてほしい、また、すべてのことに疑いの目をもつことが大切だとのメッセージを贈った¹¹⁾

10月1日、法学部シンポジウム「現代日本社会とえん罪－えん罪発生のメカニズムと防止策」（講師はえん罪被害者の免田栄、東北大学教授の川崎英明）

5) 『学内報』第210号、1994年6月号。

6) 『学内報』第212号、1994年8月号。

7) 『学内報』第212号、1994年8月号。同、第213号、1994年9月号。

8) 『学内報』第214号、1994年10月号。

9) 『学内報』第215号、1994年11月号。

10) 同上。

11) 同上。

が行なわれた。

10月11日、15日には、人文学部設立20周年記念学術講演会（講師は姫路独協大学教授今村茂男、自然農法論者の福岡正信）が行なわれた。

10月14日には経済学部学術講演会「会社本位主義とその行くへ」（講師は奥村宏）が行なわれた¹²⁾

10月20日の合同教授会で、1995年度からの授業時間の変更が決定された。それは、週休2日制がすでに実施され、また現行の5時限の16時40分～18時10分が、ゆっくりとおちついた雰囲気ですべてできていないという問題意識のもとで、第5時限の終了を早める改革で、次の通りである¹³⁾

1. 土曜日の授業は行わない（ただし、補講を除く）。
2. 1日5コマ制とする。
3. 始業時間を午前8時30分とする（現行は8時40分）。
4. 終業時間は午後5時30分とする。
5. 1コマ90分とする。
6. 休憩時間は15分（現行20分）。
7. 昼休憩時間45分（現行60分）とする。
8. 時間割

第1時限 8：30～10：00

第2時限 10：15～11：45

（昼休み）

第3時限 12：30～14：00

第4時限 14：15～15：45

第5時限 16：00～17：30

12) 『学内報』第215号、1994年11月号。

13) 金村毅「授業時間帯と教育理念」『学内報』第216号、1994年12月号。

10月15日に経済学部の特選選抜、経営学部のアドミッションズ・オフィス入試（通称、AO入試）が、そして、11月26日、推薦・特別選抜入試が行なわれた。その結果は次の通りである。¹⁴⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部（指定校制）	90名	95名	94名
（一公募制）	60名	802名	177名
（特別選抜）	10名	17名	10名
経営学部（指定校）	80名	116名	111名
（アドミッションズ・オフィス）	20名	107名	28名
人文英語（指定校制）	10名	15名	15名
（特別選抜）	10名	19名	13名
同 社会（指定校制）	15名	16名	16名
法学部（一般公募制）	50名	264名	87名
（特別選抜）	若干名	5名	3名

11月25日、法学部学術講演会がカルフルで開かれ、テーマは「地方行政と環境保全政策」で、講師は島根大学法文学部教授で前逗子市長の富野暉一郎であった。¹⁵⁾

12月2日、人文学部開設20周年記念の講演会がカルフルで開かれ、テーマは「世界の中の日本」で、講師はユネスコ事務総長顧問・国学院大学日本文化総合研究所教授の磯村尚徳氏であった。¹⁶⁾

12月3日、経済学部国際シンポジウムがカルフルにて開かれ、テーマは「東アジアの経済発展と地域経済の構造変化」で、基調報告は駐ミャンマー

14) 『学内報』第211号，1994年7月号。同，第217号，1995年1月号。

15) 『学内報』第215号，1994年11月号。同，第217号，1995年1月号。

16) 『学内報』第216号，1994年12月号。同，第217号，1995年1月号。

日本大使の田島高志，報告はタイのタマサート大学のスウイナイ・ポンナワライ，ベトナムのハノイ外国貿易大学のトー・ホアン氏であった¹⁷⁾

12月12日，岩林彪経済学部長の任期満了（来年3月31日）に伴う経済学部長選挙が行なわれ，宍戸邦彦教授（53歳，統計学総論等）が選ばれた¹⁸⁾

12月14日，学校法人の評議員会が開かれ，比嘉清松理事の辞任に伴う理事補欠選挙が行なわれ，経営学部の原田満範教授（50歳）が選ばれた。任期は1995年1月1日～12月31日までの1年間（残任期間）であった¹⁹⁾

本年度も，学生の自主的研究活動の場である，第34回中四ゼミ大会（11月11，12日）が香川大学で開かれ²⁰⁾ 第41回全日ゼミ（12月18～20日）が松山大学で開かれた。インゼミ大会の本学での開催は，1974年11月の開催の第21回インゼミ大会以来20年ぶり，2度目の開催であった。

インゼミ大会は，12月18日午前10時から開会式，午後1時半から記念講演会がなされ，愛媛大学農学部長の立川涼教授が『これからの環境問題－なぜ今環境問題なのか？』と題し，講演を行ない，2日目，3日目は分科会に分かれて討議がなされた。このインゼミには全国から約3,500名の学生が集まった²¹⁾

さて，宮崎学長の任期が12月末で終了するため，新制度による松山大学学長選考規程にもとづき，10月31日に選挙の公示がなされた。

学長候補者を推薦できる者（推薦権者）は教育職員111名，事務職員89名，温山会132名，計332名であった。温山会の内訳をみると，会長1名，副会長5名，専務理事1名，常任理事11名，支部長34名，同期から選出された理事80名，となっていた。選挙権者は教育職員111名，事務職員89名，計200名

17) 『学内報』第216号，1994年12月号。同，第217号，1995年1月号。

18) 『学内報』第217号，1995年1月号。

19) 同上。

20) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第13号，1995年3月，清野ゼミはこの年中四ゼミには参加していないようである。

21) 『学内報』第217号，1995年1月号。

となっていた。

そして、11月18日が学長候補者の推薦ならびに立候補の受け付けの締め切りであった。立候補者はなく、10名の連名で推薦された候補者は、宮崎満（推薦人代表高沢貞三）、比嘉清松（推薦人代表田辺勝也）、倉田三郎（推薦人代表清水茂良）の3人であった。そして、各候補者の推薦理由書と所信表明書が提出された。

この選挙時、宮崎教授の推薦者10名が「宮崎満氏に引き続き学長を！－私たちは次のような理由で推薦しました－」というビラが構成員に配布された。事務職員が名前を出して支援していることがわかる。参考までに、紹介しておこう。

「宮崎満氏に引き続き学長を！

－私たちは次のような理由で推薦しました－

推薦人

高沢 貞三（代表者）	小池 秀信（事務職員）
今井琉璃男（温山会）	森林 信（事務職員）
森川 正俊（温山会）	湊 晋平（教育職員）
渡部 孝（教育職員）	竹宮 崇（教育職員）
岩橋 勝（教育職員）	増田 豊（教育職員）

1 学内外の各層から、広い支持の得られるのは宮崎氏のみです！

宮崎氏は、就任年齢では歴代中、稲生元学長に次ぐ若い学長として、当時の激動の3年間、精力的に任務を全うされました。すでに30歳代で入試委員長に就任したのを手始めに、教務委員長、研究所長、図書館長、理事など、本学要職の大半を歴任し、学内のほとんどの業務に精通しています。加えて、学長就任後は持ち前のヴァイタリティでもって全国の温山会各地区支部総会、父母の会などにほとんど欠かさず出席して人脈を拡げ、本学の支援パワーの拡大に努めてきました。このような本

学にとって代えがたい有能で実績のある学長候補者は、現在の教員スタッフのどこを捜しても見当たりません。

2 社会的ニーズと見識に即した大学運営のリーダーシップを宮崎氏に！

宮崎氏は専攻の交通論を生かして、地域社会の各種審議会等委員長・委員を多く歴任し、社会が大学に何を求めているか、学内の誰よりも肌で感じ取っています。加えて、本学赴任前の数年間の企業勤務体験から、とにかく社会的通念と遊離しがちであるといわれる大学運営がより実効的になることが期待できます。加えて20年近くのラグビー部長体験等を通して、課外活動の大学教育における現実的有用性をより実感している一人です。現在、その活性化を求めて学生委員会に方策の具体化を指示する一方、学長賞を設定して地道に努力する学生のモラル向上に役立てました。四国インカレや主要スポーツ大会での熱心な応援ぶりは関係者の胸を熱くしてきました。サークル活動は学生の自主性に発するもので、勉学面でも同様な活性化が図られるような教育体制作りのリードが期待できます。

3 教職員の生活を安定させる大学運営を宮崎氏に！

本学では学長が理事長を兼任し、本学の職場で精励している教職員の生活を守る責任があります。その基本が財政的安定であることは言うまでもありません。来るべき、避けられない『私学冬の時代』に向けて、収入増を計り、不要な出費を抑えるのは経営者として当然なことですが、特筆すべきは、学長就任後手がけた厚生会館（カルフル）建設や図書館増設にあたり、従来のシステムで交渉していたら業者にうまくあしらわれ、業者ペースで決まっていたであろう受注額よりも、合せて数億円近い工事費値下げを、強力な交渉力で実現させ、本法人に莫大な利得をもたらしたことです。経費節約のための努力は、時には教職員には進んでは応じられない提案となって現われもしますが、一方では事務職員の永年の懸案であった完全週休二日制を、本年度実現させました。このよ

うな、あくまで長期的視野で教職員の生活の安定を図ろうとする宮崎氏の姿勢は、責任感あふれる経営者として、安心して評価できます。

4 パフォーマンスや根回し上手の人に、学長は任されません！

私たちは宮崎氏3年間の実績に決して満足しているわけではありません。何を考えているのかわからない、強力に提案したかと思うやすぐ引っ込める、事前に十分な説明がない、などなど、私たちにも確かにそうだと思う学内からの指摘も少なくありません。しかし、利益誘導的な働きかけや、不確かな情報操作で人気受けをねらったり、水面下で所謂有力者やウルサ型に根回をし、諸会議対策に奔走するようなタイプの人に、わが学園のカジとりを任すことができるでしょうか。とくに『根回し』が横行すると、特定者の意見しか反映されず、ボスをはびこらせ、良識ある一般の人の意見が無視されます。

愚直であっても、学園全体を常に考え、問題提起をし、時期尚早とあらばムリに結論を出そうとせず、気長に処理しようとする宮崎氏こそ、真に民主的なリーダーであると確信し、私たち、教育職員、事務職員、温山会員有志はこぞって推薦することにしました。

学園の皆さん、私達の考えに対するご理解と、ご支援をお願いします！」

そして、11月28日に投票がなされた。選挙権者は200名。結果は、有効投票数188票、うち、宮崎97票、比嘉57票、倉田34票で、宮崎教授（58歳）が有効投票の過半数（95票）を得て、再任された²²⁾。選挙戦は3年前と同様に激しかったようである。教員の投票は3候補に割れたが、事務職員の多くは現職の宮崎教授を支持したようである。今回も教員は少数で、事務職員票で学長が決まった。

22) 『学内報』第217号、1995年1月号。

宮崎学長の再任の辞の大意は次の如くであった。

「教職員の皆さんのご支持を得て再任されたことを光栄に思うと同時に担うべき荷の重さに恐れている。

再任の抱負は学長選挙に際して草した『所信』の通りです。わが松山大学は1993年に創立70周年を迎え、記念行事、事業を実施する一方、設置基準改正に対応する改革に取り組み、それなりの成果をあげましたが、残された課題も多く、特に、自己点検・評価活動にたいする体制整備の遅れ、70周年記念事業の一つと位置付けた短大改革の検討結果の今後の取扱等が要請されるところです。施設整備については、東本館、カルフルの完成によって研究室、管理棟、学生厚生施設の充実がみられましたが、必ずしも十分とはいえません。現在進行中の図書館増築に加えて御幸キャンパス第2期工事について早期に着工・完成しなければならないものの、財政面から慎重な対応が要請されています。

急速に多様化する国際化にかんしては、異文化との接触にたじろがず、世界共通の課題解決に貢献できる人材の養成が望まれています。また、学問研究の分野においても国際的対応が求められています。

また、70周年記念行事で述べましたが、2000年当りをめどに新学部設置の作業に入る必要があると考えています。

大学の管理運営の中心部隊は事務職員です。事務職員の皆さんに自覚と自信を持ってもらいたい。」²³⁾

1995(平成7)年1月1日、宮崎満学長・理事長が再任され、2期目が始まった。

1月1日付けの人事として、図書館長が望月清人に代って、前田繁一が就任

23)『学内報』第217号、1995年1月号。

し（1995年1月1日～1997年3月31日）、また経済経営研究所の所長が渡部孝に代って、千石好郎が就任した（1995年1月1日～1997年12月31日）。また、次長は東瀨則之に代って中嶋慎治が就任した²⁴⁾

1月12日、原田満範経営学部長の理事就任（1995年1月1日）に伴う、後任の経営学部長選挙が行なわれ、八木功治が選出された²⁵⁾。任期は1995年2月1日～1997年1月31日までとなった。

1月14、15日、大学入試センター試験が行なわれた。本年のセンター試験利用入試は経営、経済に続いて、人文学部英語英米文学科がはじめて導入した（社会は導入しなかった）。募集人員は経済40名（前年20名）、経営100名（前年100名）、人文英語40名であった。その結果は次の通りである²⁶⁾

	募集人員	志願者	合格者
経済学部	40名	404名	299名
経営学部	100名	833名	603名
人文英語	20名	173名	145名

2月9日～12日にかけて、1995年度の一般入試が行なわれた。9日が経済学部、10日が経営学部、11日が人文学部、12日が法学部の試験であった。一般入試の募集人員は経済250名、経営250名、人文英語40名、同社会105名、法学部200名であった。試験会場は、本学、東京（日本私学振興財団）、名古屋（河合塾名鉄駅前キャンパス）、大阪（大阪YMCA会館）、岡山（代々木ゼミナール岡山校）、広島（代々木ゼミナール広島校）、福岡（水城学園）、高松（高松高等予備校）の8会場であった。検定料は3万円。志願者は経済学部2,803名（前年3,084名）、経営学部2,880名（前年3,306名）、人文学部英語英米文学

24) 『学内報』第217号、1995年1月号。

25) 『学内報』第219号、1995年3月号。

26) 『学内報』第211号、1994年7月号。同、第219号、1995年3月号。

科 595 名（前年 695 名）、同社会学科 1,280 名（前年 1,318 名）、法学部 1,775 名（前年 2,013 名）で、すべての学部で志願者が減少し、合計 9,333 名となり（前年度 1 万 355 名）、1 万人を割った。合格発表は 2 月 21 日。経済学部 1,089 名、経営学部 809 名、人文学部英語英米文学科 217 名、同社会学科 487 名、法学部 716 名、合計 3,318 名を発表した。しかし、その後、全学的に歩留まり予測がはずれ、目標人数を確保できず、経済 22 名、経営 63 名、人英 72 名、社会 42 名、法 69 名、合計 268 名の追加合格を出した。それは、18 歳人口がピーク期から減少に転じ、本学の吸引力が急激に落ちたためと判断されている。²⁷⁾

なお、学費は改訂せず、現行通りとした。また、在学生（1992 年から 1994 年度入学生）への 2 万円アップのステップ制も凍結した。それは長引く不況が家計を圧迫し、教育費の負担が家計に重くのしかかっていて、学費値上げは難しいと判断したためであった。²⁸⁾

2 月 23 日、任期満了に伴う法学部長選挙が行なわれ、竹宮崇教授（53 歳、憲法）が選出された。²⁹⁾

2 月 24 日、松山大学が姉妹校関係を結んでいる韓国・建国大学校の経済経営研究所主催の国際シンポジウムが建国大学校にて開催され、経済学部の清野良栄、中嶋慎治両教授が招聘され、研究発表を行なった。³⁰⁾

3 月 10 日、大学院の 2 期入試が行なわれ、経済学研究科修士課程は 4 名が受験し、2 名が合格した。経営学研究科修士課程は 5 名が受験し、2 名が合格した。博士課程はともに受験者はいなかった。³¹⁾

3 月 17 日、午前 10 時より愛媛県県民文化会館にて第 44 回卒業式が行なわ

27) 『学内報』第 220 号、1995 年 4 月号。岩橋勝「学園充実の検討について」『学内報』第 222 号、1995 年 6 月号。

28) 『学内報』第 215 号、1994 年 11 月号、同、第 217 号、1995 年 1 月号、同、第 219 号、1995 年 3 月号。

29) 『学内報』第 219 号、1995 年 3 月号。

30) 『学内報』第 221 号、1995 年 5 月号。

31) 『学内報』第 220 号、1995 年 4 月号。

れ、経済学部 452 名、経営学部 439 名、人文学部英語 116 名、同社会 148 名、法学部 248 名が卒業し、大学院経済学研究科修士課程は 1 名、同経営学研究科修士課程は 7 名が終了した。

宮崎学長は式辞において、校訓三実主義について、現代的解釈を行ない、国際化する企業社会で求められるのは、異文化との接触にたじろがず、堂々と自己主張できる『寛容』な国際人である。そのためには、積極的にこちらから異文化に接触していくことが必要であると、はなむけの言葉を述べた³²⁾それは次の通りである。

「卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。蛍雪の功といいますが、最短でも十六年間という長きにわたる学校生活に終止符を打つ日が来たわけであります。この間にはさまざまな苦しみや悩みもあったことと推察しますが、それを乗り越えてこられた皆さんに心からなる祝意と敬意を表します。

ご父母の皆さん、お子様方のご卒業まことにおめでとうございます。長い間、温かく支え、励まし、見守ってこられたご慈愛には頭が下がります。卒業生の皆さんも、このことを忘れないようにしてもらいたいものです。

申し遅れましたが、ご来賓の先生方にはご多用中、かつ遠路わざわざご臨席たまわりましたことまことに有り難く、教職員一同を代表して、また卒業生及びご父母になりかわりまして、心より御礼申し上げます。

さて卒業生の皆さん、私は皆さんを送り出すに当たり、教職員を代表して以下の三つのことを申し述べたいと思います。まず第一に、皆さんが後にされようとしている松山大学はどんな大学であるかを、皆さんと共に確認したいと思います。次に、その松山大学のアイデンティティの中核をなす伝統の校訓「三実」について改めておさらいをしてみたいと思います。

32) 『学内報』第 220 号、1995 年 4 月号。

そして最後に、みなさんの今後に期待し希望することを申し述べさせていただきます。

わが松山大学は遠く大正十二（一九二三）年旧制度下の松山高等商業学校として創設されましたが、創立当時、中四国地区では現在の大学に相当するレベルの私立学校は事実上本学だけでありましたし、私立の高等商業学校としては関西を含む西日本で唯一の存在でありました。この歴史・伝統やこれまでに輩出した四万人近い卒業生（皆さんが仲間入りするその全体組織は温山会とよばれています）の活躍ぶり等を総合すると、西日本の私立大学では一、二を争う名門校であると自負しております。皆さんには、そのことについて誇りと自信を持って社会人としての第一歩を踏み出してもらいたい。

次に、校訓三実（真実、忠実、実用）は開学当初、初代・加藤彰廉校長によって提唱され、三代・田中忠夫校長によってその内容が明確にされたもので、本学の不易の教育理念として継承されてきたものであります。

受け継がれているおおよその内容は次のとおりであります。

「真実」とは真理に対するまことである。皮相な現象にまどわされず、その奥に真理を探り、たゆまず新知識を求める態度であります。

「忠実」とは人にたいするまことであります。人との交わりにおいて誠意をもって接し、自分の言行に責任をもつ姿勢を説いています。

「実用」は用に対するまことで、真理を日常活動の中に生かし、進んで社会に奉仕する実践的態度の必要性を強調しています。

七十有余年間受け継がれてきただけに、簡にして要を得てなおどっしりとした重みがあります。松山大学の卒業生として、皆さんはこれをしっかりと胸に刻んでおいてくれるよう希望します。その上で、卒業する皆さんのより深い理解に役立つことを願って以下の私なりの今様解釈を披露させていただきます。

「真実」はどんな仕事をするにも必要な原理・原則、社会の基本ルール

を学び理解する知力と、これらを尊重する姿勢の必要性を説いているものと考えます。

「忠実」とは人に対するやさしさ、人間に関する豊かな感性であります。これ無くして豊かな人間関係はありえないし、各人の個性は生まれ育ちません。ややズレているかもしれませんが、私から見て、キーワードは他人の痛みがわかる感性です。

「実用」は知識や情報を生かして物事を改善しようという（あるいは他人のために役に立とうという）創意工夫の精神と実行力を意味していると考えたいと思います。

繰り返します。私の解釈はともかく、皆さんは松山大学の卒業生としてこの三実の訓えをけっして忘れないで欲しいものです。

さて、卒業生の皆さん、みなさんがこれから大人としてその一員となる日本社会とそれを含む国際社会・地球社会は、いっそう多様化、複雑化、不透明化しております。たとえば、さきの国連総会は今年一九九五年を「国連寛容年“The United Nations Year For Tolerance”」と定めました（一部の新聞等では「国際」寛容年と表記されましたが、先の英文が示すとおり、正しくは「国連」寛容年であると、国連東京広報センターは言っています）。その趣旨は、東西冷戦後の一九九〇年代に入ってから、民族抗争の噴出など異質なものを排除・排斥しようとする偏狭な精神が地球を覆いはじめた。この病巣への国際社会の監視を強め、宗教・民族・国家や社会慣習の違いを乗り越えた「寛容の精神」の必要性をあらためて認識させようとするものであります。依然として激しい戦闘が続いている旧ユーゴスラビア、ポル・ボト派がなお不気味な動きを見せているカンボジア、おとぎ話に出てくるような可愛い国名なのに殺し合いが止まらないチェチェンなど、残念ながら例をあげるのに苦労しないほどであります。

あますところ六年という二十世紀末のわれらが地球社会は、一方における環境問題の深刻化に加えて、このような「非寛容」に汚染されているわ

けであります。その中でわが日本にとって一九九五年の課題は何でありましょうか。それはやはり、「戦後五十年」ということだと思います。五十年という大きな節目に当たり、さきの戦争の責任を含めてこの五十年をどう総括するか、それを前提に、残された二十世紀の年月を新しい世紀に向かつての助走としてどう生かすかということです。そのためには、まず、復興・独立から高度成長、二度のオイルショックを克服して経済大国となった日本という国の社会経済システムの見直しをしなければなりません。日本的企業組織ないし日本的経営の見直しはその一つです。いま一つは、アジア諸国との関係であります。けっして卑屈になることはないと思います。必要かつ重要なことは、あいまいでなく世界から理解されるような形で日本の立場を表明し、必要なケジメをつけることです。ただ、国連寛容年に関連して、ポール・ケネディ氏（エール大学教授）が次のように言っていることは重く受け止めるべきだと思います。

「日本で感じるのは、アジア人に対する批判的で非寛容な態度だ。日本が優秀でアジアが劣ると考えるなら、日本の将来を憂う。」（愛媛新聞平成七年一月三日）

みなさんの多くがとび込んでいく企業社会は否応なしに国際化しています。みなさんがビジネスで競争し、闘わなければならない相手は日本人とは限りません。たとえばアジアでは、北京、上海、香港、シンガポールなどの優秀でしたたかな中国人や華僑・華人と太刀打ちしていかなければならないのです。東西の「文明の衝突」が言われる半面、日本は東アジアの一員になれないという論者もいますが、そんなことを気に病むことはありません。異文化との接触にたじろがず、堂々としたたかに自己主張し、東アジア大、地球大での共生、棲みが必要です。そういう気概をもった「寛容な」国際人になる努力を続けてくれるよう期待してやみません。

さいごに、卒業生のみなさんのご健闘と前途の栄光を祈って式辞といたします。

平成七年三月十七日

松山大学

学長 宮崎 満 』³³⁾

3月31日、経済学部の新井晴（70歳、元学長、マルクス経済学入門、貨幣論）、伊達功（70歳、社会科学入門、社会思想史）が退職した。また、野田知彦（計量経済学）が退職し、転職した。経営学部では岩国守男（65歳、経営学、経営労務論）、真部正規（68歳、フランス語）らが退職した。法学部では竹内正（70歳、刑法、刑法と現代社会）が退職した³⁴⁾

新井、伊達、真部の3教授は、4月1日、名誉教授となった³⁵⁾

（以下、次号）

33) 松山大学総務課所蔵。

34) 『学内報』第220号、1995年4月号。

35) 『学内報』第221号、1995年5月号。